特219
391

增補改正 工業組合手續要覽

工業組合中央會靜岡縣支部

始

はしがき

今や時代の趨勢は物質より精神へ、個人より團體へと進展し從來の弊風を打破し、人間味豊な社會を構成しようとして中小工業者が眞に團結し工業組合法に依り生産並に販賣の統制製品の改良發達、生産費の低減金融の圓滑等諸般の合理化を圖り同業相助、自力更生へと邁進せんとすることは國家非常時に際會し誠に喜ぶべき現象なり

然る處工業組合法發布以來日尚淺く工業組合設立上實際手續に關しては簡便且平易に記載したる良書なく設立關係者の等しく不便を感ずる處なり

玆に於て本編は工業組合設立關係者のために極めて平易且簡便に之が手續の實際に就き順を追て記載し工業組合を設立せんとする者の參考に供せんとするものなり

昭和十三年六月

工業組合中央會靜岡縣支部

第三版の上梓に當つて

本編は昭和十五年六月工業組合設立關係者の便宜を圖るため本支部が奉仕的に出版したるものなるが大方の大歡迎を受け同年十月更に第二版を出したるも各方面よりの申込殺到し既版全部を盡し尚關係業者よりの要求切なるものあるを以て玆に過般の本縣施行細則の改正に伴ふ內容の增補改正を加へ第三版を上梓して各位の參考に供せんとす。冀ば本支部の意の存ずる所を諒せられんことを。

昭和十五年六月

工業組合中央會靜岡縣支部

第一版刊行　昭和十三年六月
第二版刊行　同　年十月

增補改正 工業組合手續要覽目次

一、工業組合ノ認可屆出又ハ報告事項一覽……一
二、工業組合設立發起屆出書（例）……三
1、工業組合設立發起屆出書……四
2、法施行細則第一條ノ二ノ事項ヲ記載シタル書面……五
3、工業組合設立ノ同意ヲ求ムル書面……九
4、委任狀……一二
三、工業組合設立認可申請書（例）……一三
1、工業組合設立認可申請書……一三
2、證明願……一七
3、工業組合設立同意書……二五
4、定款……三五
5、創立總會決議錄謄本……五三
6、事業計畫書……六七
7、組合ノ負擔ニ歸スベキ創立費及其ノ償却方法……七八
8、引受アリタル出資ノ總口數……七九
9、工業組合法第十八條ノ二ノ組合ニ於ケル保證金額……八〇
10、理事及監事ノ氏名及住所……八一
11、二種ノ工業者ヲ以テスル設立ノ理由書……八二
12、一組合ニ二個以上ノ議決權ヲ有セシムル理由書……八二
13、總代會ヲ設クル理由書……八二
14、委任狀……八二
15、履歷書……八二
四、工業組合登記申請書書式

1、工業組合設立登記申請書並ニ添附書類……八五
イ、定　款……八八
ロ、創立總會ノ決議錄謄本……八八
ハ、設立認可書ノ謄本……八八
ニ、出資ノ總口數ヲ證スル書面……八九
ホ、出資總口數內譯書……九〇
ヘ、出資第一回ノ拂込アリタルコトヲ證スル書面……九一
ト、預金現在高證明願……九一
チ、理事及監事ノ資格ヲ證スル書面……九二
（組合員外役員選任認可ヲ證スル書面）……九三
リ、委　任　狀……九四
ヌ、印　鑑　屆……九五
2、工業組合事務所移轉登記申請書……九六
3、工業組合目的變更登記申請書……九七
4、工業組合地區變更登記申請書……九八
5、工業組合理事氏名變更登記申請書……九九
6、工業組合理事住所變更登記申請書……一〇〇
7、工業組合理事變更登記申請書……一〇一
8、何々工業組合解散登記申請書……一〇一
9、何々組合清算人選任登記申請書……一〇二
10、何々組合清算結了登記申請書……一〇三
五、工業組合法施行細則拔萃……一〇四
六、工業組合法施行細則第三十五條ニ依ル様式……一〇六
七、工業組合ニ關スル屆書様式……一一七
八、工業組合ニ關スル參考資料……一二一

工業組合ノ認可、屆出又ハ報告事項一覽

書類區別	事件名	關係條文	書類通數
屆	設立發起屆	規一―三、細一ノ二	二通
報告	創立總會、創立委員會招集報告	細二	一通
認可	設立認可申請書	規五、細三	二通
報告	登記完了報告	法一六	二通
屆	事業開始屆		一通
認可	定款變更	產三九―三、規九、細一三	二通
同	統制規程ノ制定及變更	法六ノ二、規五ノ四	三通
同	指定後ノ定款ノ施行規則變更	規二二	二通
同	統制命令施行後ノ統制規程施行細則ノ變更	規二二、細一一	二通
同	組合員外ノ役員選任	法二〇―三、規七	二通
同	檢査員ノ服務規程ノ制定及變更	法二六、規一六、細二〇	二通
同	檢査員ノ選任及解任	法二五―二、規一五、細二一	一通
同	檢査員ノ停止給與減額其ノ他ノ懲戒	規一六、細二一―二	一通
同	解散又ハ合併	產六五、規一七、一八	二通
同	聯合會ノ設立	法三〇、規二四	二通
同	聯合會ノ所屬組合外ノ役員選任	法三二―二	二通
同	定款施行規則制定及改廢	規一九（規二二）	三通

認可	統制規程廢止	三通	規一九
同	財産目錄、貸借對照表、事業報告書及剩餘金處分	三通	規一一、細二六、二八
同	經費豫算並分賦收入方法	二通	規一〇、細二五
同	借入金及貸付金最高限度	二通	規五ノ二—三
同	事務所理事、監事又ハ清算人登記濟届	二通	規一九—三、細二七
同	解散又ハ清算結了登記濟届	二	規一九
同	聯合會ノ組合加入脫退	一通	規二四ノ二、細七、二四
同	事業開始當日ニ於ケル財産目錄、貸借對照表	一通	細八
同	加入金又ハ增口金決定變更	一通	規一九
報告	監事ノ財産狀況業務執行ニ付不整ノ廉	一通	民五九
同	第一回拂込未終了、事業ノ未開始	一通	細七
同	總會又ハ總代會招集及終了	一通	細九
同	役員ノ辭職届	一通	細一七
同	事務引繼	一通	細一八—四
同	役員選任	一通	細一九
同	監査報告	一通	細二三
同	檢査	一通	細二四
同	訴訟	一通	細二八
同	破産宣告	一通	細二九
同	清算人ノ總會承認	一通	産七一、細三〇
同	清算事務進捗	一通	細三一

工業組合設立發起届書(例)

發起概要

1 工業組合ノ設立ニハ組合ヲ設立セムトスル地區内ニ於テ組合員タル資格ヲ有スル者ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ得ルヲ必須條件トスル（規一條）先ヅ組合員タルベキ者數名發起人トナリ工業組合設立同意書ヲ作成シ組合員タル資格者ニ對シテ設立ノ同意ヲ求ムル必要ガアル、此ノ場合組合員タル資格ヲ有スル者ノ工業ノ種類二以上アルトキハ各其ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ得ルコトガ必要デアル（法十二條）

2 發起人ガ以上ノ設立同意書ヲ作製シ之ヲ以テ資格者ニ同意ヲ求ムルト同時ニ所タノ如クシテ工業組合ノ設立ヲ發起シタト云フ届出書ヲ縣知事宛（二通）提出セネバナラヌ（規第一條）而シテ此ノ發起届書ノ樣式ハ次ノ通デアル（同順序）

工業組合設立發起届出書

今般何工業組合設立發起致候ニ付テハ工業組合法施行規則第一條第三項ニ依リ別紙相添此段届出候也

昭和　年　月　日

何工業組合設立發起人總代

何郡何町村番地

何某㊞

静岡縣知事　殿

記

一、施行細則第一條ノ二ノ事項ヲ記載シタル書面

一、何工業組合設立同意書（寫）

一、設立發起人總代ヲ證スル委任狀（寫）

添附

施行細則第一條ノ二ノ事項ヲ記載シタル書面

一、組合員タル資格ヲ有スル者ノ員數　何百何拾何名

（備考　二種以上ノ工業者ヲ以テ組合ヲ設立セントスルトキハ工業ノ種類別ニ記載スルコト）

一、地區內ニ於ケル何工業ノ最近三箇年間ニ於ケル每年ノ製造又ハ加工ノ數量及販賣價額又ハ加工料金

摘要 / 年度	何製造又ハ加工數量	販賣價格又ハ加工料金
昭和何年度		円
昭和何年度		
昭和何年度		

仕向地ハ……等トス

一、當該工業ノ沿革並ニ缺陷及之ガ矯正方法

（備考　當該工業ノ歷史ヲ記シ、現狀ヲ見テ將來ノ振興策ヲ記スベシ）

一、地區內ニ於ケル當該工業重要物產同業組合トノ關係

（備考　地區內ニ於テ當該工業ニ關シ重要物產同業組合ノ存スル場合ニ在リテハ其ノ同業組合トノ關係ヲ記シ、無キトキニハ關係ナシト記スベシ）

一、他府縣ニ跨リ組合ノ地區ヲ定メントスル事由

（備考　他府縣ニ跨リ組合ノ地區ヲ定メントスル場合ニ於テハ其ノ事由ヲ記シ、然ラザル場合ニハ記入ノ要ナシ）

一、其ノ他組合ノ設立ニ關シ參考トナルベキ事項

工業組合設立ノ同意ヲ求ムル書面

今般何工業組合設立發起致候ニ付テハ左記事項承認ノ上御同意相成度此段得貴意候也

昭和　年　月　日

發起人　住所　氏　名

同　住所　氏　名

同　住所　氏　名

同　住所　氏　名

（備考　以下發起人全員ノ住所氏名連記ヲ要ス）

記

（一）地區

靜岡縣何市、何郡、町、村

（備考　記載ノ順序ハ市、郡ノ順トスルコト）

（二）組合員タル資格

地區內ニ於テ何々ノ製造ヲ業トスル者

（備考　加工ノアル場合ハ製造又ハ加工ヲ業トスル者トスルコト）

(三)出資一口ノ金額及其ノ拂込方法

出資一口ノ金額ヲ金何圓トス

出資第一回ノ拂込ハ一口ニ付金何圓トシ第二回以後ノ出資拂込ハ配當スベキ剩餘金中ヨリ拂込ニ充當スルモノノ外出資一口ニ付金何圓ヲ毎年何月末日迄ニ拂込マシメ尙必要アルトキハ總會ノ決議ニ依リ隨時拂込ヲ爲サシムルモノトス

尙豫定出資總口數何百口ナリ

四、保證金額

出資一口ニ付金何圓

(備考　工業組合法第十八條ノ二ノ組合ニ該當スルモノニ限ル)

五、初年度ノ收支豫算及分賦收入方法

(備考　經費ノ一部ヲ組合員ニ分賦スル場合ニ該當スルモノニ限ル)

何々事業ニ要スル經費ハ組合員ニ之ヲ分賦シ其ノ收支豫算及分賦收入方法左ノ如シ

(1)經費ノ收支豫算

歲入			歲出		
科目	金額	摘要			
分賦金	圓		平等割		
			生産割	組合員何人一人年額何圓	
			何々		

(2)分賦收入方法

(イ)平等割ハ組合員平等ニ毎月金何圓ヲ分賦シ毎月何日迄ニ納付セシムルモノトス

(ロ)生産割ハ左記標準ニ依リ分賦シ毎月何日迄ニ納付セシムルモノトス

一年ノ生産額何萬圓未滿	一箇月	何圓
同　何萬圓以上	同	何圓
同　何萬圓以上	同	何圓

指導費 研究費 調査費 何々	圓
合計	

(備考　點線內ハ普通ノ場合使用セズ)(法十八條ノ二、其ノ他ノ場合、)

(四)事業計畫概要

事業ノ種類及其ノ施行方法左ノ如シ

(1)第一期事業トシテ設立後直ニ着手スルモノ　(例)

一、製品ノ檢査及取締

二、統　制

(イ)生産ノ調節

(ロ)價格及加工賃金ノ協定

三、共同販賣
四、共同購入
五、資金ノ貸付並ニ貯金ノ受入
六、營業ニ關スル指導、研究及調査
七、其ノ他ノ施設

(2)第二期事業トシテ施行スルモノ（例）

一、原料、材料及設備ノ檢査
二、取引先ノ指定
三、原料材料並ニ製作工場ノ指定
四、共同設備
五、其ノ他組合ノ目的ヲ達スルニ必要ナル一切ノ施設

右記各項承認ノ上何工業組合ノ設立ニ同意候也

右之通相違無之候也

昭和　年　月　日

何工業組合設立發起人總代

何郡村町　番地

何　某㊞

委任狀

一、何工業組合發起届出並ニ創立總會招集ヨリ同設立認可ニ到ル迄ノ一切ノ横限

一、何工業組合發起人會ノ決議ニ基キ右權限ヲ發起人總代何市何町何番地何某ニ委任致候也

右委任狀仍如件

昭和　年　月　日

發起人

住所　氏　名㊞
同　氏　名㊞
同　氏　名㊞
同　氏　名㊞
同　氏　名㊞
同　氏　名㊞
同　氏　名㊞

（備考　以下發起人全員住所氏名印連記ヲ要ス）

工業組合設立認可申請書(例)

設立認可申請概要

法定ノ同意（資格者ノ三分ノ二ノ同意）ガ成立シタナラバ直チニ發起人ハ創立總會ヲ招集セネバナラヌ而シテ此ノ招集狀ニハ少クトモ其ノ開催日二週間前ニ會議ノ目的タル事項、日時及場所ヲ示シテ設立同意者ニ發送セネバナラヌ（規第三條）斯クシテ創立總會ヲ開會シ（法第十二條、法第十三條、法第十四條參照）定款其ノ他諸規程ヲ議決シ右會議錄ヲ作成シ創立總會終了後發起人ハ愈々地方長官宛（二通）設立認可申請ノ手續ヲ執ラネバナラヌ

、此ノ申請書樣式、添附書類次ノ通リデアル（同順序）

工業組合設立認可申請書

今般工業組合法ニ依リ何々工業組合設立致度候條御認可相成度別紙書類相添此段及申請候也

昭和　年　月　日

何々工業組合設立發起人總代

何郡村
何市町　番地

何　某　㊞

靜岡縣知事　殿

記

一、工業組合法施行規則第五條ニ依ル書類
(1)法定ノ設立同意者アリタルコトヲ證スル書面
（行政官廳ノ證明書及設立同意書ノ正本但シ行政官廳ノ證明書ニ資格者及同意者ノ數ヲ記載セルモノハ同意書ノ正本ヲ添附スルニ及バズ）
(2)定　款
(3)創立總會ノ決議錄ノ謄本
(4)事業計畫書
(5)組合ノ負擔ニ歸スベキ創立費及其ノ償却方法
(6)引受アリタル出資ノ總口數
(7)理事及監事ノ氏名及住所並ニ履歷書

二、工業組合法第一條ニ依ル書類
貳種ノ工業者ヲ以テ設立スル理由書

三、工業組合法施行細則第五條ニ依ル書類
一組合員ニ二個以上ノ議決權ヲ有セシムル理由書

四、設立發起人總代ヲ證スル委任狀

以上

證明願

今般何々工業組合設立ニ關シ必要有之候條左記事項御證明相成度此段及御願候也

記

本組合ノ地區タル何々內ニ於テ

何ノ製造ヲ業トスル者　何名

何ノ加工ヲ業トスル者　何名

右ノ內本組合ノ設立ニ同意シタル者

何ノ製造ヲ業トスル者　何名

何ノ加工ヲ業トスル者　何名

昭和　年　月　日

何工業組合設立發起人總代

何郡村
何市町　番地
何　某㊞

何市町村長　殿

右證明候也

昭和　年　月　日

何市町村長㊞

（同意書正本ヲ添附ノ場合ハ設立ニ同意シタル數ハ省クコト）

工業組合設立同意書

今般何々工業組合設立發起致候ニ付テハ左記事項承認ノ上御同意相成度此段得貴意候也

昭和　年　月　日

發起人

住所　氏　名㊞

同　氏　名㊞

同　氏　名㊞

同　氏　名㊞

（備考　以下發起人全員ノ住所氏名印連記ヲ要ス）

記

（一）地　區

靜岡縣、何市、何郡、町村

（二）組合員タル資格

地區內ニ於テ何々ノ製造ヲ業トスル者

（備考　加工ノアル場合ハ製造又ハ加工ヲ業トスル者ト爲スコト卽チ二種以上ノ工業者ヲ以テ組合ヲ設立セントスルトキハ工業ノ種類別ニ記載シ且別紙ヲ以テ二種以上工業者ヲ以テ設立スルヲ要スル特

別ノ事情ヲモ之ヲ附記スルコト）

（三）出資一口ノ金額及其ノ拂込方法

出資一口ノ金額ヲ金何圓トス

出資第一回ノ拂込ハ一口ニ付金何圓トシ第二回以後ノ出資拂込ハ配當スベキ剩餘金中ヨリ拂込ニ充ツルモノノ外出資一口ニ付金何圓ヲ毎年何月末日迄ニ拂込マシメ尙必要アルトキハ總會又ハ理事會ノ決議ニ依リ隨時拂込ヲ爲サシムルモノトス

尙豫定出資總口數何百口ナリ

四、保　證　金　額

出資一口ニ付金何圓

（備考　工業組合法第十八條ノ二ノ組合ニ該當スル場合ニ限ル）

五、初年度ノ收支豫算及分賦收入方法

（備考　經費ヲ組合員ニ分賦スル場合ニ該當スルモノニ限ル）

何々事業ニ要スル經費ノ一部ハ組合員ニ之ヲ分賦シ其ノ收支豫算及分賦收入方法左ノ如シ

(1)經費ノ收支豫算

歲入			歲出	
科目	金額	摘要		
分賦金	圓		平等割	組合員何人一人年額何圓
			生産割	何々
			何々	

歲入			歲出	
科目	金額	摘要		
分賦金	圓		平等割	組合員何人一人年額何圓
			生産割	何々
			何々	
指導費			研究費	
調査費			何々	
合計				

(2)分賦收入方法

（イ）平等割ハ組合員平等ニ毎月金何圓ヲ分賦シ毎月何日迄ニ納付セシムルモノトス

（ロ）生産割ハ左記標準ニ依リ分賦シ毎月何日迄ニ納付セシムルモノトス

一年ノ生産額何萬圓未滿　一月　何　圓

同　何萬圓以上　同　何　圓

同　何萬圓以上　同　何　圓

（備考　點線內ハ普通ノ場合ハ使用セズ）（法第十八條ノ二其ノ他ノ場合）

（四）事業計畫概要

事業ノ種類及其ノ施行ノ方法左ノ如シ

(1)第一期事業トシテ設立後直ニ着手スルモノ（例）

一、製品ノ檢査及取締

二、統　制

（イ）生産ノ調節

（ロ）價格及加工賃金ノ協定

三、共同販賣

四、共同購入

五、資金ノ貸付並ニ貯金ノ受入
六、營業ニ關スル指導、研究及調査
七、其ノ他ノ施設

(2)第二期事業トシテ施行スルモノ（例）

一、原料、材料及設備ノ檢査
二、取引先ノ指定
三、原料、材料並ニ製作工場ノ指定
四、共同設備
五、其ノ他組合ノ目的ヲ達成スルニ必要ナル一切ノ施設

右記各項承認ノ上向工業組合ノ設立ニ同意候也

昭和　年　月　日

住所			
同	氏	名	㊞
同	氏	名	㊞
同	氏	名	㊞
同	氏	名	㊞
同	氏	名	㊞
同	氏	名	㊞

（備考　以下全同意者住所氏名印連記ノコト向二種以上ノ工業者ヲ以テ組合ヲ設立セントスルトキハ業種別ニ記載スルカ又ハ氏名ノ上ニ業種ヲ記載スルコト）

（例）

工業組合定款

工業組合定款例

何工業組合定款

第一章　總　則

第一條　本組合ハ何工業ノ改良發達ヲ圖ル爲共同ノ施設ヲ爲スヲ以テ目的トス

第二條　本組合ハ何工業組合ト稱ス

第三條　本組合ノ地區ハ何府何縣何郡市何町村トス

第四條　本組合ノ事務所ハ何府何縣何郡市何町村ニ置ク

第五條　本組合ハ地區內ニ於テ何ノ製造ヲ業トスル者ヲ以テ之ヲ組織ス

第六條　本組合ノ公告ハ本組合ノ揭示場ニ揭示シ且何新聞ニ揭載シテ之ヲ爲ス

第二章　加入及脫退

第七條　第五條ニ揭ゲタル資格ヲ有スル者ハ本組合ノ承諾ヲ得テ組合員ト爲ルコトヲ得

第八條　本組合ニ加入セントスル者ハ氏名、住所、營業ノ場所及引受ケントスル出資口數ヲ記載シタル加入申込書ヲ差出スベシ

前項ノ申込アリタルトキハ本組合ハ理事會ノ決議ニ依リ其ノ諾否ヲ決ス

第九條　本組合ニ於テ加入ノ申込ヲ承諾シタルトキハ其ノ旨申込者ニ通知シ出資（拂込濟額）ノ拂込ヲ爲サシメタル後組合員名簿ニ登錄ス

第十條　組合員ハ左ノ事由ニ因リテ脫退ス

一　組合員タル資格ノ喪失
二　死　亡
三　破　産
四　禁治産
五　除　名

第十一條　組合員ハ前條ノ外本組合ノ承諾ヲ得タルトキ事業年度ノ終ニ於テ脫退スルコトヲ得
脫退ノ申出ハ少クトモ事業年度末　箇月前ニ理由ヲ記載シタル書面ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス
前項ノ申出アリタルトキハ本組合ハ理事會ノ決議ニ依リ其ノ諾否ヲ決ス

第十二條　組合員左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ本組合ハ總會ノ決議ニ依リ之ヲ除名スルコトヲ得
一　出資ノ拂込又ハ過怠金ノ納付ヲ怠リ催告ヲ受ケタル後一箇月內ニ其ノ義務ヲ履行セザルトキ
二　本組合ノ事業ヲ妨グル行爲アリタルトキ
三　犯罪其ノ他ノ行爲ニ依リ信用ヲ失ヒタルトキ

前項ノ決議ハ總組合員ノ半數以上出席シ其ノ議決權ノ四分ノ三以上ヲ以テ之ヲ爲ス

第十三條　脫退シタル組合員ニ對スル持分ノ拂戻又ハ脫退シタル組合員ノ損失ノ分擔ハ左ニ依ル
一　未拂込出資金ヲ除キタル本組合財產ガ拂込濟出資總額以上ナルトキハ拂込濟出資金額ヲ拂戻スモノトス但シ除名ニ因ル場合ハ其ノ半額トス
二　未拂込出資金ヲ除キタル本組合財產ガ之ヲ以テ本組合ノ債務ヲ完濟スルニ足ルモ拂込濟出資總額ニ達セザルトキハ第二十條第三項ニ依リ算定シタル金額ヲ拂戻スモノトス但シ除名ニ因ル場合ハ其ノ半額トス
三　未拂込出資金ヲ除キタル本組合財產ガ之ヲ以テ本組合ノ債務ヲ完濟スルニ足ラザルトキハ第二十條第三項ニ依リ算定シタル損失ノ負擔額ヲ拂込マシムルモノトス但シ未拂込出資金額ヲ限度トス

第十四條　持分ノ拂戻ハ其ノ事業年度末ヨリ三箇月內ニ之ヲ爲ス但シ脫退者ガ本組合ニ對スル債務ヲ有スルトキハ其ノ完濟ニ至ル迄持分ノ拂戻ヲ停止スルコトヲ得

第三章　出資、準備金及持分

第十五條　出資一口ノ金額ハ金　圓トス
出資ハ金錢ヲ以テ拂込ムモノトス

第十六條　組合員ノ出資口數ハ一口以上五十口以下トス

第十七條　出資第一回ノ拂込金額ハ一口ニ付金　圓トス但シ殘金中ヨリ拂込ニ充ツルモノノ外出資一口ニ付金　圓ヲ每年　月末日迄ニ拂込マシメ尙必要アルトキハ總會ノ決議ニ依リ隨時拂込マシムルモノトス

第十八條　第二回以後ノ出資拂込ハ配當スベキ剩餘金中ヨリ拂込ニ充ツルモノノ外出資一口ニ付金　圓ヲ每年　月末日迄ニ拂込マシメ尙必要アルトキハ總會ノ決議ニ依リ隨時拂込マシムルモノトス

第十九條　出資ノ拂込ヲ怠リタルトキハ其ノ拂込ムベキ金額ニ對シ期日後日歩　錢ノ割合ヲ以テ延滯金ヲ徵ス

第二十條　組合員ノ持分ハ左ノ標準ニ依ル
一　拂込濟出資總額ニ付テハ各組合員ノ拂込濟出資金額ニ依リ算定ス
二　準備金額ニ付テハ各組合員ノ拂込濟出資金額ニ依リ事業年度末每ニ算定加算ス
三　特別積立金額及何積立金額ニ付テハ本組合ニ支拂ヒタル手數料ノ額ニ依リ事業年度末每ニ算定加算ス
損失ノ塡補ヲ爲シタルトキハ其ノ損失額ヲ塡補シタル科目ノ金額ニ付テ有スル持分ニ按分シ其ノ持分中ヨリ之ヲ控除ス第二十五條第二項但書ノ規定ニ依リ特別積立金ヲ臨時緊急ノ費用ニ充テタル場合亦同ジ
未拂込出資金ヲ除キタル本組合財產ガ拂込濟出資總額ヨリ減少シタルトキノ持分ハ各組合員ノ拂込濟出資金額ニ依リ算定ス

第二十一條　組合員ハ本組合ノ承諾ヲ得タル場合ニ限リ組合員又ハ本組合ニ加入ノ承諾ヲ得タル者ニ對シテノミ其ノ持分ノ全部又ハ一部ヲ讓渡スルコトヲ得

第二十二條　持分ノ讓受人ハ其ノ持分ニ付讓渡人ノ權利義務ヲ承繼ス

第二十三條　本組合ハ出資總額ニ達スル迄毎事業年度ノ剩餘金ノ四分ノ一以上ヲ準備金トシテ積立ツルモノトス

準備金ハ損失塡補ニ充ツ

第二十四條　延滯金、過怠金及持分ニ付第十三條ノ規定ニ依リ拂戻ヲ爲サザル金額ハ之ヲ準備金ニ組入ルルモノトス

第二十五條　本組合ハ剩餘金中ヨリ左ノ順位及割合ニ依リ積立金ヲ積立ツルモノトス

一　特別積立金　　割

二　何積立金　　割

三　何積立金　　割

前項ノ特別積立金ハ損失塡補ノ目的、何積立金ハ何ノ目的ニ充ツルモノトス但シ特別積立金ハ總會ノ決議ニ依リ之ヲ臨時緊急ノ費用ニ充ツルコトヲ得

第二十六條　本組合ニ損失アリ特別積立金ヲ以テ塡補スルモ尙足ラザルトキハ準備金ヲ以テ之ヲ塡補ス

第二十七條　準備金及積立金利用保管ノ方法ハ總會ノ決議ニ依リ之ヲ定ム

第四章　組合員ノ權利義務

第二十八條　組合員ハ本組合ニ對シ左ノ權利ヲ有ス

一　總會ニ出席シ其ノ議決權ヲ行使スルコト

〔注意　總代會制度ノ組合ニ在リテハ右第一號ノ代リニ左ノ二號ヲ設クルコト〕

一　解散又ハ合併ニ關スル總會ニ出席シ其ノ議決權ヲ行使スルコト

二　總代ヲ選擧スルコト

二　施設ヲ利用スルコト

三　配當ヲ受クルコト

四　本組合ノ業務及財產ノ狀況ニ付理事ノ說明ヲ求メ又ハ本組合ノ書類及帳簿ノ閱覽ヲ請求スルコト

五　脫退シタル場合ニ於テ其ノ持分ノ拂戻ヲ請求スルコト

六　解散ノ場合ニ於テ殘餘財產アルトキハ其ノ分配ヲ受クルコト

第二十九條　組合員ハ本組合ニ對シ左ノ義務ヲ有ス

一　定款及決議ヲ遵守スルコト

二　出資ノ拂込ヲ爲スコト

三　第八條ノ記載事項ニ變更ヲ生ジタルトキハ直チニ其ノ旨ヲ屆出ヅルコト

四　役員ノ召喚ニ應ジ又ハ照會若ハ質問ニ對シ回答ヲ爲スコト

五　新ニ本組合ニ加入シタル者ハ加入前ニ生ジタル本組合ノ債務ニ付テモ又責任ヲ負フコト

六　解散ノ場合ニ於テ本組合ニ債務アルトキハ其ノ責任ノ限度ニ於テ其ノ債務ヲ分擔スルコト

第五章　事業及其ノ執行

第一節　總　則

第三十條　本組合ハ其ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ

一　製品、原料、材料及設備ノ檢査竝ニ取締

二　統　制

三　製品（原料、材料）ノ加工（保管、運搬）

四　共同設備
五　製品ノ販賣
六　營業ニ必要ナル物ノ供給
七　資金ノ貸付債務ノ保證及貯金ノ受入
八　營業ニ關スル指導、研究及調査
九　其ノ他ノ施設

第二節　檢査及取締

第一款　製品ノ檢査

第三十一條　組合員ハ其ノ製品（注意製品中ノ一部ニ付檢査ヲ行フ場合ニ於テハ製品中何トシテ具體的ニ其ノ檢査ヲ行フベキ製品ノ種類ヲ掲グルコト）ニ付本組合ノ檢査ヲ受クベシ

〔組合員ハ其ノ製品ニ付何聯合會（何協會）ノ檢査ヲ受クベシ〕

第三十二條　檢査ハ本組合ノ檢査所ニ於テ檢査員ヲシテ之ヲ行ハシム但シ本組合必要アリト認ムルトキ又ハ別ニ定ムル規程ニ依リ申請アリタルトキハ組合員ノ製造場、店舗、倉庫其ノ他ノ場所ニ出張シテ之ヲ行ハシムルコトアルベシ

第三十三條　檢査ハ製品毎個ニ付之ヲ行フ但シ本組合ニ於テ其ノ必要ナシト認メタルトキハ適宜抜取檢査ニ止ムルコトヲ得

第三十四條　檢査ノ結果ハ之ヲ合格及不合格ニ分ツ

左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ之ヲ不合格トス

一　……
二　……
三　……

第三十五條　檢査濟品ニ對シテハ製品毎個ニ付別記檢査證票ヲ貼附シ合格品ニハ別記合格證印ヲ、不合格品ニハ別記不合格證印ヲ押捺ス

第三十六條　組合員檢査ノ結果ニ對シ不服アルトキハ檢査アリタル後五日以內ニ再檢査ノ請求ヲ爲スコトヲ得

再檢査ノ結果ニ對シテハ不服ノ申立ヲ爲スコトヲ得ズ

第三十七條　組合員ハ本組合ノ檢査ノ證印アル製品ニ非ザレバ之ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ工場外ニ搬出スルコトヲ得ズ

第三十八條　本組合檢査員ノ報告ニ依リ製品檢査ニ付必要アリト認メタルトキハ出荷ノ停止又ハ荷造ノ解裝ヲ命ズルコトアルベシ

組合員ハ前項ノ命令ニ從フベシ

第三十九條　本組合ハ組合員ニ非ザル者ノ製品ト雖モ其ノ請求アルトキハ別ニ定ムル規程ニ依リ之ヲ檢査ス

第四十條　檢査手數料ハ別表ノ通トス

第三十三條但書ノ規定ニ依リ抜取檢査ヲ行ヒタルトキト雖モ檢査請求ノ全數量ニ對スル手數料ヲ徵ス

第三十二條但書ノ規定ニ依リ出張檢査ヲ行ヒタルトキハ所定ノ手數料ノ外出張ニ要シタル實費ヲ徵スルコトアルベシ

組合員外ノ者ニ對スル手數料ハ組合員ニ對スル手數料ノ倍額トス

第二款　原料（材料）ノ檢査

（注意　檢査ヲ行ハントスル原料又ハ材料ニ付共同購入ヲ行フ場合ニ於テハ本款ノ規定ハ不必要ナルヲ以テ之ヲ設ケザルコト）

第四十一條　組合員ハ其ノ製品ニ使用スベキ××（注意　原料又ハ材料ノ具體的名稱ヲ掲グルコト）ニ付テハ本組合ノ檢査ヲ受クベシ

第四十二條　檢査ノ結果ハ之ヲ合格及不合格ニ分ツ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ之ヲ不合格トス

一　……
二　……

第四十三條　組合員ハ××ニ付テハ本組合ノ檢査ニ合格シタルモノニ非ザレバ之ヲ原料（材料）トシテ使用スルコトヲ得ズ

第四十四條　檢査手數料ハ別表ノ通トス

第四十五條　第三十二條、第三十三條、第三十五條、第三十六條、第三十九條及第四十條第二項乃至第四項ノ規定ハ原料（材料）ノ檢査ニ之ヲ準用ス

第三款　設備ノ檢査

第四十六條　本組合必要アリト認ムルトキハ組合員ノ設備ノ檢査ヲ行フ

組合員ハ前項ノ檢査ヲ拒ムコトヲ得ズ

第四十七條　本組合檢査員ノ報告ニ依リ必要アリト認ムルトキハ組合員ノ設備ノ使用ヲ禁止シ又ハ其ノ改善ヲ命ズルコトアルベシ

組合員ハ前項ノ命令ニ從フベシ

第四款　製品（原料、材料、設備）ノ取締

第四十八條　組合員ハ自己ノ製品ナルコトヲ證スベキ記號（記號ヲ附シタル證紙）ヲ押捺（貼附）シタル製品ニ非ザレバ之ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ工場外ニ搬出スルコトヲ得ズ

〔組合員ハ別記組合證票ヲ縫着シタル製品ニ非ザレバ之ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ工場外ニ搬出スルコトヲ得ズ

前項ノ組合證票ハ本組合ニ於テ之ヲ發行ス

組合證票ノ交付ヲ受ケントスル者ハ左ノ手數料ヲ納付スベシ

一　證票手數料　一個ニ付金　錢〕

（注意　原料、材料又ハ設備ニ對シテ取締ヲ行ハントスルトキハ本款ノ規定ニ準ジテ規定スルコト）

第三節　統　制

第一款　總　則

第四十九條　本組合ハ市場ノ狀況ニ依リ生產調節、共同販賣ノ強制、價格協定、取引先ノ指定其ノ他ノ統制ヲ爲ス

第五十條　本節ノ事業ノ施行ニ關スル規程ハ總會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

前項ノ決議ハ總組合員ノ半數以上出席シ其ノ議決權ノ四分ノ三以上ヲ以テ之ヲ爲ス

第五十一條　本組合ニ於テ前條ノ規程ヲ定メタルトキハ行政官廳ノ認可ヲ受ケタル後之ヲ施行ス

第五十二條　本組合ハ統制ヲ確保スル爲別記統制證紙ヲ發行シ組合員ニ交付ス

組合員ハ前項ノ統制證紙ヲ貼附シタル製品ニ非ザレバ之ヲ取引スルコトヲ得ズ

第五十三條　本組合ハ統制ニ要スル經費トシテ左ノ手數料ヲ徵ス

一
二
三

第五十四條　本組合ニ統制委員會ヲ置キ統制ニ關スル左ノ事項ヲ諮問ス

一　何
二　何

統制委員會ニ關シ必要ナル事項ハ第五十條第一項ノ規定ニ依ル規程ヲ以テ之ヲ定ム

第二款　生　產　調　節

第五十五條　本組合ハ組合員ノ製品（注意　製品中ノ一部ニ付生產調節ヲ行フ場合ニ於テハ製品中何トシテ具體的ニ其ノ調節ヲ爲スベキ製品ノ種類ヲ掲グルコト）ノ生產調節ヲ爲ス

第五十六條　前條ノ生産調節ハ左ノ各號ニ依リテ之ヲ爲ス

一　生産數量ノ割當

二　××臺數ノ制限（注意　設備ノ制限ニシテ例ヘバ織機臺數ノ制限ノ如シ）

三　操業ノ禁止

〔第五十六條　前條ノ生産調節ハ組合員ニ其ノ生産スベキ數量ヲ割當テ之ヲ爲ス〕

第五十七條　生産數量ノ割當ハ一箇月間ノ種類別（注意　種類ヲ具體的ニ記載スルコト）生産總數量ヲ定メ之ヲ夫々一定比率ニ依リ組合員ニ割當テ之ヲ爲ス

〔生産數量ノ割當ハ一定期間ノ種類別（注意　種類ヲ具體的ニ記載スルコト）生産總數量ヲ定メ之ヲ夫夫一定比率ニ依リ組合員ニ割當テ之ヲ爲ス〕

〔新ニ加入シタル組合員ニ對スル割當ハ第五十八條第二項ノ規定ニ依リ一定比率ヲ算出シ得ル迄ハ當該組合員ノ過去　箇月間ノ品種別生産實數量ヲ參酌シ理事會ノ決議ヲ以テ之ヲ爲ス此ノ場合ニ於ケル生産割當數量ハ前項ノ規定ニ依ル生産總數量ニ包含セザルモノトス〕

組合員ハ前項〔前二項〕ノ割當額ヲ超エ生産ヲ爲スコトヲ得ズ（超過生産絶對禁止ノ場合）

〔組合員前項ノ割當額ヲ超エ生産ヲ爲ス場合ニ於テハ超過手數料ヲ納付スベシ（超過生産ヲ認ムル場合）

前項ノ超過手數料ハ割當ヲ超ユル數量ヲ左ノ各級ニ區分シ遞次ニ各金額ヲ乘ジテ之ヲ算出ス

一　○○個以下ノ數量　一個ニ付金　錢

二　○○個ヲ超ユル數量　一個ニ付金　錢

三　××個ヲ超ユル數量　一個ニ付金　錢〕

〔組合員ハ前項ノ割當額ノ　割ヲ限度トシテ超過生産ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ超過手數料ヲ納付スベシ

前項ノ超過手數料ハ割當額ヲ超ユル數量ヲ左ノ各級ニ區分シ遞次ニ各金額ヲ乘ジテ之ヲ算出ス

一　○○個以下ノ數量　一個ニ付金　錢

二　○○個ヲ超ユル數量　一個ニ付金　錢

三　××個ヲ超ユル數量　一個ニ付金　錢〕

〔第一項ノ一定期間ハ三箇月トシ一年ヲ左ノ四期ニ區分ス

一　第一期（一月乃至三月）

二　第二期（四月乃至六月）

三　第三期（七月乃至九月）

四　第四期（十月乃至十二月）〕

第五十八條　前條第一項ノ種類別生産總數量ハ當該月ノ前前月ヨリ過去十二箇月間ノ生産實數量ノ十二分ノ一ト前年當該月分ノ生産實數量トノ和ヲ二分シタルモノトシ當該月ノ前月日迄ニ理事長之ヲ公示ス

〔前條第一項ノ一定期間ノ生産總數量ハ毎年十二月　日迄ニ翌年第一期分ヲ、三月　日迄ニ第二期分ヲ、六月　日迄ニ第三期分ヲ、九月　日迄ニ第四期分ヲ統制委員會ニ諮問シタル上理事長之ヲ定ム〕

前條第一項ノ一定比率ハ種類別ニ毎年　月及　月ノ　回其ノ過去　箇月間ニ於ケル各組合員ノ生産實數量ノ按分比例ニ依リ之ヲ定メ理事長之ヲ公示ス此ノ場合ニ於ケル生産實數量ハ定款ノ規定ニ依リ割當ヲ受ケテ生産シタル數量トス

前項ノ比率ノ中　月ニ於テ定メタルモノハ　月乃至　月ニ於テ之ヲ適用シ　月ニ於テ定メタルモノハ　月乃至　月ニ於テ之ヲ適用ス

第五十九條　××臺數ノ制限ハ組合員ノ××ヲ本組合ニ登錄セシメテ之ヲ爲ス

組合員ハ理事會ノ承認ヲ得テ××原簿ニ登錄ヲ受ケタル××ニ非ザレバ之ヲ使用スルコトヲ得ズ

登錄ヲ爲シタル××ニハ登錄證票ヲ附ス

××登錄ニ付テハ一臺ニ付金　圓ノ登錄料ヲ徵ス

組合員登錄ヲ受ケタル××ノ使用ヲ廢止シ又ハ之ヲ改造シタルトキハ遲滯ナク本組合ニ屆出ヅベシ

前項ノ屆出アリタルトキハ本組合ハ當該××ノ登錄ヲ抹消シ又ハ登錄ノ變更ヲ爲ス

第六十條　操業ノ禁止ハ全部又ハ一部ノ製品ニ付一定期間一律ニ組合員ノ××ノ使用ヲ禁止（××ニ封印ヲ施）シテ之ヲ爲

ス但シ特ニ必要アル場合ニ限リ其ノ禁止ヲ解除スル（封印ヲ解ク）コトアルベシ此ノ場合ニ於テハ左ノ手數料ヲ徵ス

一　解除手數料　　××一臺一日ニ付金　　圓

本組合前項ノ規定ニ依リ××ノ使用ヲ禁止（××ニ封印ヲ施）シタルトキハ組合員ハ之ニ從フベシ

第三款　共同販賣ノ强制

甲　第六十一條　組合員ハ其ノ製品中××ノ販賣ニ付テハ總テ之ヲ本組合ニ委託スベシ但シ特別ノ事由ニ依リ理事會ノ承認ヲ得タル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

甲　第六十二條　組合員ハ其ノ委託品ノ賣價、賣却時期及取引先ヲ指定スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事由ニ依リ理事會ノ承認ヲ得タル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

甲　第六十三條　販賣代金ノ收納ハ本組合其ノ責ニ任ズ

甲　第六十四條　本組合ハ第六十一條ノ規定ニ依ル委託ニ關シ左ノ手數料ヲ徵ス

一　販賣手數料　製品一個ニ付金　　錢（販賣價格ノ　　分）

乙　第六十一條　組合員ノ製品中××ニ付テハ本組合ニ於テ註文ヲ引受ケ本組合ニ於テ之ヲ販賣ス

本組合註文ヲ引受ケタルトキハ第　條第　項ノ規定ニ依ル割當數量ノ範圍內ニ於テ之ヲ組合員ニ割當テ製造セシム

〔本組合註文ヲ引受ケタルトキハ品種及現業ノ狀況ヲ參酌シ理事會ノ決議ヲ以テ之ヲ組合員ニ割當テ製造セシム〕

乙　第六十二條　組合員ハ前條第一項ニ揭ゲタル製品ニ付テハ本組合以外ヨリ註文ヲ引受ケ又ハ本組合以外ニ販賣スルコトヲ得ズ

乙　第六十三條　組合員ヨリノ製品買取價格及本組合ノ製品販賣價格ハ理事會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

（注意　加工業者ノ組合ニ於テ加工品ノ個人註文ノ引受ノ禁止ヲ行ハントスルトキハ本款ヲ「個人註文引受ノ禁止」トシ本款ニ準ジテ規定スルコト）

第四款　價格協定

（注意　共同販賣ノ强制ヲ行フ製品ニ付テハ本款ノ規定ハ不必要ナルヲ以テ之ヲ設ケザルコト）

第六十五條　本組合ハ組合員ノ製品中××ノ販賣價格ノ協定ヲ爲ス

第六十六條　協定價格ハ一定基準ニ依リ算出シタル標準原價、市況其ノ他ヲ參酌シ理事會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

〔前條ノ協定價格ハ××統制規程ヲ以テ之ヲ定ム〕

組合員ハ協定價格ヲ遵守スベシ

（注意　加工料金ノ協定ハ本款ニ準ジテ規定スルコト）

第五款　原料（材料）ノ共同購入ノ强制

甲　第六十七條　組合員ハ其ノ使用スル××ハ總テ之ヲ本組合ニ委託シテ購入スベシ但シ特別ノ事由ニ依リ理事會ノ承認ヲ得タル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

甲　第六十八條　本組合ハ前條ノ規定ニ依ル購入ニ關シ左ノ手數料ヲ徵ス

一　委託購入手數料　　××一個ニ付金　　錢（購入價格ノ　　分）

乙　第六十七條　組合員ハ其ノ使用スル××ハ總テ本組合ヨリ之ヲ購入スベシ但シ特別ノ事由ニ依リ理事會ノ承認ヲ得タル場合ハ此ノ限リニ在ラズ

乙　第六十八條　前條ノ規定ニ依リ本組合ノ供給スル××ノ價格ハ理事會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

〔乙　第六十八條　前條ノ規定ニ依リ本組合ノ供給スル××ハ本組合ニ於テ製造シ其ノ價格ハ理事會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム〕

乙　第六十九條　第六十七條ノ規定ニ依リ購入シタル××ノ代金ハ現品受領後　　日以內ニ現金ヲ以テ納入スベシ

第六款　加工ノ强制

第六十九條　組合員ハ其ノ製品ノ××（注意　加工ノ種類ヲ具體的ニ揭ゲルコト）ハ總テ之ヲ本組合ニ委託スベシ但シ特別ノ事

由ニ依リ理事會ノ承認ヲ得タル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第七十條　本組合ハ前條ノ××ヲ爲ス爲左ノ設備ヲ設ク

一　××工場（注意　加工場ノ種類ヲ具體的ニ掲グルコト）一箇所

〔前條ノ規定ニ依ル××ハ特定工場ヲシテ之ヲ行ハシム〕

第七十一條　本組合ハ第六十九條ノ規定ニ依ル××料トシテ別表ノ加工手數料ヲ徴ス

第七款　原料（材料）ノ指定

（注意　檢査又ハ共同購入ヲ行フ場合ハ之ニ關スル規定ト本款ノ規定ト重複セザル樣留意スルコト）

第七十二條　本組合ハ理事會ノ決議ヲ以テ組合員ノ製品ニ使用スル××（注意　原料又ハ材料ノ具體的名稱ヲ掲グルコト）ノ種類（銘柄）ヲ指定ス

組合員ハ前項ノ指定ニ從フベシ但シ特別ノ事由ニ依リ理事會ノ承認ヲ得タル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第八款　取引先ノ制限

（注意　「取引先ノ制限」ハ「共同販賣ノ强制」等ト重複セザル樣留意スルコト）

第七十三條　本組合ハ組合員ニ對シ其ノ取引先ノ制限ヲ爲ス

前項ノ制限ハ組合員ノ取引先ヲ本組合ニ登錄セシメテ之ヲ爲ス

第七十四條　組合員ハ理事會ノ承認ヲ得テ取引先原簿ニ登錄ヲ受ケタル取引先ニ非ザレバ之ト取引ヲ爲スコトヲ得ズ但シ特別ノ事由ニ依リ理事會ノ承認ヲ得タル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

理事會ニ於テ取引先ノ登錄申請ニ關シ諾否ノ決定ヲ爲シタルトキハ之ヲ公告ス

第七十五條　組合員前條ノ公告ニ對シ異議アルトキハ其ノ公告アリタル日ヨリ一週間內ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ一件ニ付金　圓ノ異議申立手數料ヲ納付スベシ

前項ノ異議ノ申立アリタルトキハ理事長ハ異議審査委員會ノ議ヲ經テ其ノ採否ヲ決定ス

異議審査委員會ハ理事長ノ指名シタル異議審査委員　名ヲ以テ之ヲ組織ス

第七十六條　組合員其ノ登錄ヲ受ケタル得意先ト引續キ滿一箇年以上取引ヲ爲サザルトキハ本組合ハ理事會ノ決議ヲ以テ其ノ登錄ヲ取消スコトヲ得

〔第七十三條　本組合ハ組合員ニ對シ其ノ取引先ノ制限ヲ爲ス

前項ノ制限ハ各組合員ニ付其ノ取引スベカラザル取引先ヲ指定シテ之ヲ爲ス

前項ノ指定ハ理事會ノ決議ヲ以テ之ヲ爲ス

第七十四條　前條ノ規定ニ依ル指定アリタルトキハ組合員ハ當該取引先ト取引ヲ爲スコトヲ得ズ〕

（注意　檢査又ハ共同購入ノ强制等ヲ行ハズシテ組合員ノ使用スベキ原料又ハ材料ノ購入先ヲ指定セントスルトキハ本款ニ準ジテ規定スルコト）

第四節　製品（原料、材料）ノ加工（保管、運搬）

（注意　共同購入、共同販賣等ノ事業執行上倉庫ヲ設ケ又ハ運搬ヲ爲ス等ノ場合ハ本節ノ規定ハ之ヲ設ケザルコト）

第七十七條　本組合ハ組合員ノ製品（原料、材料）ニ付其ノ委託アリタルトキハ××（○○加工、保管、運搬）ヲ爲ス

第七十八條　本組合ハ前條ノ××ヲ爲ス爲左ノ設備ヲ設ク

一　……

二　……

第七十九條　本組合ハ第七十七條ノ規定ニ依ル××料トシテ別表ノ手數料ヲ徴ス

第八十條　本組合ハ組合員ノ爲ニスル××ニ支障ナキ場合ニ限リ組合員ニ非ザル者ノ委託ニ應ジ××ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル××料ハ別表ノ通トス

第八十一條　本節ノ規定ノ外製品（原料、材料）ノ××ニ關シ必要ナル事項ハ總會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

第五節　共同設備

（注意　本節ハ組合トシテハ單ニ共同設備ヲ設置スルニ止マリ其ノ運用ハ組合員各自ノ計算ニ於テ爲ス場合ニ關スル規定ナルヲ以テ「加工ノ强制」又ハ前節「製品ノ加工」ト重複セザル樣留意スルト共ニ共同購入又ハ共同販賣ノ實施上當然必要トスル倉庫等ニ付テハ本節ノ規定ハ之ヲ設ケザルコト）

第八十二條　本組合ハ組合員ニ利用セシムル爲左ノ設備ヲ設ク

一

二

第八十三條　本組合ハ前條ノ設備ノ利用料トシテ左ノ手數料ヲ徵ス

一　……一臺一日金　　錢

二　……

第八十四條　組合員設備利用ノ條件ニ違反シタルトキハ本組合ハ其ノ利用ヲ中止セシムルコトアルベシ

第八十五條　本組合ハ組合員ノ利用ニ支障ナキ場合ニ限リ組合員ニ非ザル者ヲシテ第八十二條ノ設備ヲ利用セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル利用料ハ別表ノ通トス

第八十六條　本節ノ規定ノ外共同設備ニ關シ必要ナル事項ハ總會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

第六節　製品ノ販賣

（注意　統制事業中ニ規定シタル「共同販賣ノ强制」ト重複セザル樣留意スルコト）

第八十七條　本組合ハ組合員ノ製品中××ニ付其ノ委託アリタルトキハ之ヲ販賣ス

第八十八條　組合員ハ其ノ委託品ノ賣價、賣却時期及取引先ヲ指定スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事由ニ依リ理事會ノ承認ヲ得

タル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第八十九條　販賣代金ノ收納ハ本組合其ノ責ニ任ズ

第九十條　本組合ハ第八十七條ノ規定ニ依ル委託販賣ニ關シ左ノ手數料ヲ徵ス

一　販賣手數料　製品一個ニ付金　　錢（販賣價格ノ　　分）

〔第八十七條　本組合ハ組合員ノ製品中××ヲ組合員ヨリ購入シ之ヲ販賣ス

第八十八條　本組合ヨリノ製品買取價格及本組合ノ製品販賣價格ハ理事會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム〕

第九十一條　本節ノ規定ノ外製品ノ販賣ニ關シ必要ナル事項ハ總會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

第七節　營業ニ必要ナル物ノ供給

（注意　統制事業中ニ規定シタル共同購入ノ强制ト重複セザル樣留意スルコト）

第九十二條　本組合ハ左ノ物ヲ組合員ニ供給ス

一

二

三

第九十三條　前條第一號ニ揭ゲタル物ハ本組合ニ於テ購入シ申込ニ應ジ之ヲ供給ス

前條第二號ニ揭ゲタル物ハ本組合ニ於テ製造（加工）シ申込ニ應ジ之ヲ供給ス

前條第三號ニ揭ゲタル物ハ組合員ノ委託ニ依リ購入シ之ヲ供給ス

第九十四條　本組合ハ前條第三項ノ購入ニ關シ左ノ手數料ヲ徵ス

一　供給手數料　一個ニ付金　　錢（購入價格ノ　　分）

第九十五條　本節ノ規定ノ外組合員ノ營業ニ必要ナル物ノ供給ニ關シ必要ナル事項ハ總會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

第八節　資金ノ貸付、債務ノ保證及貯金ノ受入

第一款　資金ノ貸付

第九十六條　本組合ハ組合員ニ對シ其ノ營業ニ必要ナル資金ノ貸付ヲ爲ス

第九十七條　組合員ヨリ貸付ノ請求アリタルトキハ本組合ハ第百五條ノ規定ニ依リ信用評定委員ノ作成シタル信用程度表及貸付金ノ用途ヲ調査シ其ノ金額及貸付方法ヲ定ム

第九十八條　貸付ハ證書貸付、手形貸付及當座貸越ノ三種トシ保證人ヲ立テシメ又ハ擔保ヲ供セシムルモノトス

第九十九條　擔保ヲ徵シ貸付ヲ爲ス場合ノ擔保ノ評價ハ時價ノ　割以內ニ於テ本組合之ヲ爲ス但シ期間內ニ時價低落シタルトキハ本組合ハ擔保ヲ增加セシムルコトアルベシ

第百條　證書貸付ノ期間ハ定期又ハ年賦（月賦）償還ノ方法ニ依リ　年以內ニ於テ之ヲ定ム

手形貸付ノ期間ハ　日以內ニ於テ之ヲ定ム

當座貸越ハ　年以內ノ期間ニ於テ之ヲ爲シ每年　月、　月ノ　回其ノ利息ヲ計算ス

第百一條　貸付金ノ利率ハ年　割（　步、日步　錢）ノ範圍內ニ於テ理事會之ヲ定メ豫メ之ヲ公告ス之ヲ變更シタル場合亦同ジ

遲延利息ハ日步　錢トス

第百二條　組合員左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ本組合ハ期限前ト雖モ辨濟ヲ爲サシムルコトヲ得

一　貸付ノ目的ニ反シタルトキ

二　利息又ハ割賦金ノ支拂ヲ怠リタルトキ

三　第九十九條但書ノ擔保ノ增加ニ應ゼザルトキ

四　本組合ヲ脫退シ又ハ脫退セントシタルトキ

五　著シク信用ノ低下シタルトキ

第百三條　本組合ニ信用評定委員　名ヲ置キ總會ニ於テ組合員中ヨリ之ヲ選任ス

信用評定委員ノ任期ハ　箇年トス但シ再選ヲ妨ゲズ

第百四條　信用評定委員ハ總會ノ決議ニ依リ何時ニテモ解任スルコトヲ得

信用評定委員ノ選任及解任ニ關シテハ理事及監事ノ例ニ依ル

第百五條　信用評定委員ハ每年　月及　月ノ二回定會ヲ開キ組合員各自ノ信用ヲ評定シ信用程度表ヲ作成ス

信用程度表ハ理事長之ヲ保管ス

第百六條　信用評定委員ハ名譽職トス但シ總會ノ決議ニ依リ報酬又ハ手當ヲ支給スルコトヲ得

信用評定委員ハ正當ノ理由ナクシテ辭任スルコトヲ得ズ

第二款　債務ノ保證

第百七條　本組合ハ組合員ニ對シ其ノ營業上ノ債務ノ保證ヲ爲スコトヲ得

第百八條　債務ノ保證ハ期間　日以內ノ手形債務ニ付之ヲ爲スモノトス

第百九條　組合員ヨリ債務ノ保證ノ申請アリタルトキハ本組合ハ第百五條ノ規定ニ依ル信用程度表及債務ノ內容ヲ調査シ其ノ保證金額及保證方法ヲ定ム

第百十條　債務ノ保證ノ保證料率ハ保證金額　ノ分ノ範圍內ニ於テ理事會之ヲ定メ豫メ之ヲ公告ス之ヲ變更シタル場合亦同ジ

第三款　貯金ノ受入

第百十一條　本組合ハ組合員ノ貯金ノ受入ヲ爲ス

第百十二條　貯金ハ任意及強制ノ二種トシ任意貯金ハ一回金　錢（圓）以上ヲ、強制貯金ハ組合員ノ生產（取扱）數量ニ

應ジ總會ノ決議ヲ以テ其ノ期間及額ヲ定メ之ヲ貯金セシムルモノトス

前項ノ規定ニ依リ强制貯金ニ關スル決定アリタルトキハ組合員ハ之ニ從フベシ

任意貯金ハ當座貯金、特別當座貯金、定期貯金及通知貯金ノ四種トス

第百十三條　貯金ノ利率ハ年　割（　分）ノ範圍內ニ於テ理事會之ヲ定メ豫メ之ヲ公告ス之ヲ變更シタル場合亦同ジ

貯金ノ利息ハ每年　月ニ於テ之ヲ元本ニ組入ルルモノトス

第百十四條　定期貯金及强制貯金ハ期限前ニ其ノ拂戻ヲ請求スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事由ニ依リ理事會ノ承認ヲ得タル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第百十五條　本組合ニ對スル貯金ハ理事會ノ承認ヲ得ルニ非ザレバ之ヲ擔保ニ供シ又ハ讓渡其ノ他一切ノ處分ヲ爲スコトヲ得ズ

第九節　營業ニ關スル指導、研究及調査

第百十六條　本組合ハ組合員ノ營業ニ關スル指導ノ目的ヲ以テ左ノ施設ヲ爲ス

一　學識經驗アル者ヲ招聘シテ行フ講習又ハ實地指導

二　參考品ノ蒐集

三　何

第百十七條　本組合ハ組合員ノ營業ニ關スル研究ノ目的ヲ以テ左ノ施設ヲ爲ス

一　組合員ノ製品ト先進地ニ於ケル優良品トノ比較

二　原料及材料ノ試驗

三　製品ノ製造及加工ニ使用スル新規ナル考案物ノ試驗

四　何

第百十八條　本組合ハ組合員ノ營業ニ關シ左ノ事項ノ調査ヲ爲ス

一　市況

二　販路

三　組合員ヨリ委託アリタル事項

四　何

第十節　其ノ他ノ施設

第一款　考案權ノ保護

（注意　本款ハ特許法等トノ關係モ有之以テ特ニ必要アル場合ノ外ハ之ヲ設ケザルコト）

第百十九條　組合員ニシテ其ノ製品ニ關シ新規ナル考案ヲ爲シタルトキハ本組合ニ對シ考案權ノ附與ヲ求ムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ考案權ノ附與ヲ求メントスルトキハ考案權ノ內容タルベキ事項及考案權ノ說明其ノ他參考ト爲ルベキ事項ヲ詳記シタル書面ニ現品一個及審査手數料金　圓ヲ添ヘ本組合ニ申請スベシ

第百二十條　前條ノ規定ニ依リ考案權附與ノ申請アリタルトキハ本組合ハ審査委員會ノ議ヲ經テ其ノ認否ヲ決定ス

審査委員會ニ關シ必要ナル事項ハ總會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

第百二十一條　審査委員會ニ於テ考案權ヲ附與スベキモノト決定シタルトキハ之ヲ公告ス

組合員前項ノ決定ニ異議アルトキハ公告後三十日以內ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ一件ニ付金　圓ノ異議申立手數料ヲ納付スベシ

前項ノ規定ニ依リ異議ノ申立アリタルトキハ理事會ニ於テ其ノ採否ヲ決定ス此ノ決定ニ對シテハ異議ヲ申立ツルコトヲ得ズ

第百二十二條　考案權ノ附與ヲ申請シタル者其ノ拒否ノ決定ニ對シ異議アルトキハ決定ノ日ヨリ一週間內ニ本組合ニ再審査

ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ一件ニ付金　圓ノ再審査手數料ヲ納付スベシ

再審査ハ理事會ニ於テ之ヲ爲ス

再審査ノ結果ニ對シテハ異議ヲ申立ツルコトヲ得ズ

第百二十三條　考案權ノ附與ハ考案權原簿ニ登錄スルコトニ依リテ之ヲ爲ス

考案權登錄ノ効力ハ登錄ノ日ヨリ滿　箇年トス

考案權ノ登錄ニ付テハ一件ニ付金　圓ノ登錄手數料ヲ徵ス

第百二十四條　組合員ハ考案權者ノ實施許諾ヲ受クルニ非ザレバ當該考案ヲ實施スルコトヲ得ズ

〔第百二十五條　本組合ハ製品ニ付新規ノ考案ヲ爲シタル組合員ニ對シ總會ノ決議ヲ以テ定ムル規程ニ依リ奬勵金ヲ交付スルコトアルベシ〕

第二款　表彰

第百二十五條　本組合ハ左ノ各號ニ該當スル者ニ對シ表彰ヲ爲ス

一　本組合ニ功勞アリタル組合員

二　組合員ノ從業者ニシテ他ノ模範トスルニ足ル者

第六章　役員

第百二十六條　本組合ニ左ノ役員ヲ置ク

理事　名

監事　名

理事ノ內一名ヲ專務理事トシ理事ノ互選ヲ以テ之ヲ定ム

第百二十七條　理事及監事ハ總會ニ於テ組合員又ハ組合員タル法人ノ業務ヲ執行スル役員ノ中ヨリ之ヲ選任ス但シ特別ノ事由アルトキハ組合員又ハ組合員タル法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ非ザル者ヨリ之ヲ選任スルコトヲ得

前項ノ選任ハ總組合員ノ半數以上出席シ其ノ議決權ノ四分ノ三以上　以テ之ヲ決ス

第百二十八條　理事又ハ監事ニ選任セラレタル組合員又ハ組合員タル法人ノ業務ヲ執行スル役員ハ正當ノ理由アルニ非ザレバ之ヲ辭スルコトヲ得ズ

第百二十九條　役員組合ニ對シ不正ノ行爲アリ又ハ不適任ト認メラルルトキハ總會ノ決議ヲ以テ之ヲ解任スルコトヲ得

前項ノ決議ニ付テハ第百二十七條第二項ノ規定ヲ準用ス

第百三十條　役員ニ缺員ヲ生ジタルトキハ通常總會ノ時期迄猶豫スルコト能ハザル場合ニ限リ臨時總會ヲ招集シテ之ヲ補缺ス

總會ニ於テ役員ノ解任ヲ決議シタルトキハ同時ニ其ノ後任者ノ選任ヲ爲ス

第百三十一條　理事ノ任期ハ三箇年トシ監事ノ任期ハ一箇年トス但シ再選ヲ妨ゲズ

理事長及專務理事ノ任期ハ理事ノ任期ニ從フ

補缺ノ爲選任セラレタル者ノ任期ハ其ノ前任者ノ殘任期間トス

役員ハ任期滿了後ト雖モ事務ノ遂行ニ支障アルトキハ後任者ノ就職スル迄仍其ノ職務ヲ行フモノトス

第百三十二條　理事長ハ本組合ヲ代表シ本組合ノ業務ヲ總理ス

專務理事ハ理事長ヲ補佐シ常務ヲ執行ス

理事長事故アルトキハ理事ノ互選ニ依リ其ノ代理者ヲ定ム

第百三十三條　監事ノ職務左ノ如シ

一　組合ノ財產狀況ヲ監査スルコト

二　理事ノ業務執行ノ狀況ヲ監査スルコト

三　財產ノ狀況又ハ業務ノ執行ニ付不整ノ廉アルコトヲ發見シタルトキハ之ヲ總會又ハ監督官廳ニ報告スルコト

四　前號ノ報告ヲ爲ス爲必要アルトキハ總會ヲ招集スルコト

五　組合ト理事トノ間ニ於ケル契約又ハ訴訟ニ付組合ヲ代表スルコト

六　理事缺ケタルトキ總會ヲ招集スルコト

第百三十四條　理事及監事ハ名譽職トス但シ專務理事ハ有給トス

第七章　職　員

第百三十五條　本組合ニ左ノ職員ヲ置ク

書記　名

檢査員　名

書記ノ內一名ヲ書記長トシ檢査員ノ內一名ヲ檢査長トス

第百三十六條　書記ノ任免ハ理事長之ヲ行フ

檢査員ノ任免ハ行政官廳ノ認可ヲ受ケ理事長之ヲ行フ

第百三十七條　書記ハ役員ノ命ヲ受ケ庶務ニ從事ス

檢査員ハ理事ノ命ヲ受ケ檢査及取締事務ニ從事ス

第八章　會　議

第百三十八條　會議ヲ分チテ總會及理事會トス

總會ハ組合員ヲ以テ之ヲ組織シ理事會ハ理事ヲ以テ之ヲ組織ス

第百三十九條　通常總會ハ每年一回五月ニ之ヲ開ク

臨時總會ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ開ク

一　理事長必要ト認メタルトキ

二　監事第百三十三條ニ依リ必要ト認メタルトキ

三　第百四十二條ニ依リタルトキ

第百四十條　總會ニ於テハ定款ニ別段ノ定アルモノノ外左ノ事項ヲ議決ス

一　定款ノ施行ニ關スル規程ノ制定又ハ改廢

二　一事業年度ニ於ケル借入金額ノ最高限度

〔三　一事業年度ニ於ケル一組合員ニ對シテ爲ス貸付金額ノ最高限度〕

〔四　一事業年度ニ於ケル一組合員ノ爲ニスル債務ノ保證金額ノ最高限度〕

三　其ノ他理事長ニ於テ必要ト認メタル事項

第百四十一條　總會ハ法令又ハ定款ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外理事長之ヲ招集ス

第百四十二條　組合員ハ總組合員ノ五分ノ一以上ノ同意ヲ得テ會議ノ目的タル事項及其ノ招集ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ理事長ニ提出シテ總會ノ招集ヲ請求スルコトヲ得

理事長正當ノ理由ナクシテ前項ノ規定ニ依ル請求アリタル後二週間內ニ總會招集ノ手續ヲ爲サザルトキハ請求者ハ行政官廳ノ認可ヲ受ケ之ヲ招集スルコトヲ得

第百四十三條　總會ノ招集ハ少クトモ五日前ニ會議ノ目的タル事項、日時及場所ヲ記載シタル書面ヲ以テ各組合員ニ通知シテ之ヲ爲ス

第百四十四條　總會ハ理事長ヲ以テ議長トス理事長事故アルトキハ其ノ代理者議長ノ職務ヲ代理ス

監事又ハ第百四十二條ノ規定ニ依リ請求者ノ招集シタル總會ハ總會ヲ招集シタル者ヲ以テ議長トス其ノ多數ナル場合ニ於テハ其ノ互選ニ依ル

總會ニ於テ必要ト認メタルトキハ出席者ノ互選ニ依リ議長ヲ定ムルコトヲ得

第百四十五條　總會ノ決議ハ法令又ハ定款ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外總組合員ノ半數以上出席シ其ノ議決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第百四十六條　組合員ハ代理人ヲ以テ議決權ヲ行フコトヲ得此ノ場合ニ於テハ之ヲ出席ト看做ス

組合員又ハ組合員タル法人ノ業務ヲ執行スル役員若ハ支配人ニ非ザレバ前項ノ代理人タルコトヲ得ズ

代理人ハ代理權ヲ證スル書面ヲ本組合ニ差出スベシ

一組合員ハ　人以上ノ組合員ノ代理人トナルコトヲ得ズ

第百四十七條　組合員ハ總會ニ於テ各一個ノ議決權ヲ有ス

第百四十八條　總會ノ決議錄ハ議長之ヲ作成シ少クトモ左ノ事項ヲ記載シ議長及出席者二名以上之ニ記名捺印スベシ

一　開會ノ日時及場所

二　組合員數及其ノ議決權總數

三　出席者數及其ノ議決權總數

四　議事ノ要領

五　議決シタル事項及贊否ノ議決權數

第百四十九條　理事會ニ於テハ定款ニ別段ノ定アルモノノ外左ノ事項ヲ議決ス

一　總會ニ提出スベキ議案

二　其ノ他理事長ニ於テ必要ト認メタル事項

第百五十條　理事會ハ理事長之ヲ招集ス

理事會ノ議長ハ理事長之ニ當リ理事長事故アルトキハ其ノ代理者議長ノ職務ヲ代理ス

理事會ノ決議ハ理事ノ過半數ノ同意ヲ以テ之ヲ爲ス

理事會ノ決議ヲ經ベキ事項ニシテ輕微ナルモノニ付テハ理事長ハ書面ニ依ル理事ノ衷決ヲ以テ理事會ノ決議ニ代フルコトヲ得

第百五十一條　理事會ノ決議錄ニ付テハ第百四十八條ノ規定ヲ準用ス

（注意　總代會制度ノ組合ニ在リテハ第八章ノ規定ハ次ノ例ニ依ルコト）

第八章　會　議

第一節　總　代　會

第百三十八條　本組合ニ總代會ヲ置ク

總代會ハ總代ヲ以ラ之ヲ組織ス

第百三十九條　總代ノ定數ハ　名トシ各選舉區ニ於テ組合員中ヨリ之ヲ選舉ス」選舉區及各選舉區ニ於テ選舉スベキ總代ノ數ハ別表ヲ以テ之ヲ定ム

第百四十條　理事長ハ少クトモ選舉期日十五日前迄ニ左ノ事項ヲ公告ス但シ補缺選舉ニ付テハ十日前迄ニ公告ス

一　選舉ノ日時及場所

二　選舉區及其ノ區ニ於テ選舉スベキ總代ノ數

第百四十一條　組合員ノ總代選舉權ハ各一個トス

第百四十二條　總代ノ選舉ハ各選舉區毎ニ理事長ノ指定シタル組合員之ヲ管理シ管理者ノ指定シタル立會人二名以上ノ立會ヲ以テ之ヲ行フ管理者ハ總代選舉ノ狀況ヲ記錄シ之ヲ理事長ニ報告スベシ

第百四十三條　總代ノ任期ハ　箇年トス但シ再選ヲ妨ゲズ

總代ニ缺員ヲ生ジタルトキハ二箇月以內ニ補缺選舉ヲ爲ス

補缺選舉ニ付テハ前條ノ規定ヲ準用ス

第百三十一條　第三項及第四項ノ規定ハ總代ニ之ヲ準用ス

第百四十四條　通常總代會ハ每年一回五月ニ之ヲ開ク

臨時總代會ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ開ク

一　理事長必要ト認メタルトキ

二　監事第百三十三條ニ依リ必要ト認メタルトキ
三　第百四十七條ニ依リタルトキ

第百四十五條　總代會ニ於テハ定款ニ別段ノ定アルモノノ外左ノ事項ヲ議決ス
一　定款ノ施行ニ關スル規程ノ制定又ハ改廢
二　一事業年度ニ於ケル借入金ノ最高限度
〔三　一事業年度ニ於ケル一組合員ニ對シテ爲ス貸付金額ノ最高限度〕
〔四　一事業年度ニ於ケル一組合員ノ爲ニスル債務ノ保證金額ノ最高限度〕
三　其ノ他理事長ニ於テ必要ト認メタル事項

第百四十六條　總代會ハ法令又ハ定款ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外理事長之ヲ招集ス

第百四十七條　總代ハ總代定數ノ五分ノ一以上ノ同意ヲ得テ會議ノ目的タル事項及其ノ招集ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ理事長ニ提出シテ總代會ノ招集ヲ請求スルコトヲ得

理事長正當ノ理由ナクシテ前項ノ規定ニ依ル請求アリタル後二週間內ニ總代會ノ招集ヲ受ケ之ヲ招集スルコトヲ得

第百四十八條　總代會ノ招集ハ少クトモ五日前ニ會議ノ目的タル事項、日時及場所ヲ記載シタル書面ヲ以テ各總代ニ通知シテ之ヲ爲ス

第百四十九條　總代會ハ理事長ヲ以テ議長トス理事長事故アルトキハ其ノ代理者議長ノ職務ヲ代理ス

監事又ハ第百四十七條ノ規定ニ依リ請求者ノ招集シタル總代會ハ總代會ヲ招集シタル者ヲ以テ議長ヲ定ムルコトヲ得

互選ニ依ル總代會ニ於テ必要ト認メタルトキハ出席者ノ互選ニ依リ議長ヲ定ムルコトヲ得

第百五十條　總代會ノ決議ハ法令又ハ定款ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外總代定數ノ半數以上出席シ其ノ議決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス

可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第百五十一條　總代ノ議決權ハ各一個トス

第百五十二條　總代會ノ決議錄ハ議長之ヲ作成シ少クトモ左ノ事項ヲ記載シ議長及出席者二名以上之ニ記名捺印スベシ

一　開會ノ日時及場所
二　總代ノ定數
三　出席總代ノ數
四　議事ノ要領
五　議決シタル事項賛否ノ數

第二節　理事會

第百五十三條　理事會ハ理事ヲ以テ組織ス

第百五十四條　理事會ニ於テハ定款ニ別段ノ定アルモノノ外左ノ事項ヲ議決ス

一　總代會又ハ總會ニ提出スベキ議案
二　其ノ他理事長ニ於テ必要ト認メタル事項

第百五十五條　理事會ハ理事長之ヲ招集ス

理事會ノ理事長之ニ當リ理事長事故アルトキハ其ノ代理者議長ノ職務ヲ代理ス

理事會ノ決議ハ理事ノ過半數ノ同意ヲ以テ之ヲ爲ス

理事會ノ決議ヲ經ベキ事項ニシテ輕微ナルモノニ付テハ理事長ハ書面ニ依ル理事ノ表決ヲ以テ理事會ノ決議ニ代フルコトヲ得

第百五十六條　理事會ノ決議錄ニ付テハ第百五十二條ノ規定ヲ準用ス

第三節　總會

第百五十七條　總會ハ組合員ヲ以テ此レヲ組織シ組合ノ合併又ハ解散ノ場合ニ於テ之ヲ開ク

第百五十八條　總會ノ決議ハ總組合員ノ半數以上出席シ其ノ議決權ノ四分ノ三以上ヲ以テ之ヲ決ス

第百五十九條　組合員ハ代理人ヲ以テ議決權ヲ行フコトヲ得此ノ場合ニ於テハ之ヲ出席ト看做ス

組合員又ハ組合員タル法人ノ業務ヲ執行スル役員若ハ支配人ニ非ザレバ前項ノ代理人タルコトヲ得ズ

代理人ハ代理權ヲ證スル書面ヲ本組合ニ差出スベシ

一　組合員ハ　人以上ノ組合員ノ代理人ト爲ルコトヲ得ズ

第百六十條　組合員ハ總會ニ於テ各一個ノ議決權ヲ有ス

第百六十一條　第百四十六條、第百四十八條、第百四十九條及第百五十二條ノ規定ハ總會ニ之ヲ準用ス

第九章　計　算

第百五十二條　本組合ノ事業年度ハ一箇年トシ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル

第百五十三條　理事長ハ毎事業年度ノ終ニ於テ左ノ書類ヲ調製シ通常總會ノ會日ヨリ少クトモ一週間前ニ監事ニ提出シ且之ヲ主タル事務所ニ備フ

一　財産目錄
二　貸借對照表
三　事業報告書
四　剩餘金處分案

組合員及本組合ノ債權者ハ前項ニ揭ゲタル書類ノ閱覽ヲ求ムルコトヲ得

第百五十四條　監事前條第一項ニ揭ゲタル書類ヲ受理シタルトキハ遲滯ナク之ヲ監査シ意見書ヲ附シテ之ヲ理事長ニ送付スルコトヲ要ス

理事長ハ前條第一項ニ揭ゲタル書類及監事ノ意見書ヲ通常總會ニ提出シ其ノ承認ヲ求ム

第百五十五條　本組合ノ資産ニ付テハ毎年左ノ率ヲ以テ減價償却ヲ爲ス

一　建物　　取得(記帳)價格ノ　分以上
二　機械器具　　取得(記帳)價額ノ　分以上
三　何　　×　×　ノ　分以上

第百五十六條　本組合ハ毎年左ノ引當金ヲ計上ス

一　退職給與引當金　總俸給額ノ　分以上
二　何引當金　×　×　ノ　分以上

引當金ニ關シ必要ナル事項ハ總會ノ決議ニ依リ之ヲ定ム

第百五十七條　一事業年度ニ於ケル總益金ヨリ總損金及繰越損失金ヲ控除シタルモノヲ剩餘金トシ第二十三條ノ規定ニ依ル準備金及第二十五條ノ規定ニ依ル積立金ヲ控除シ殘金アルトキハ之ヲ組合員ニ配當ス

第百五十八條　剩餘金ノ配當ハ各事業年度未ニ於ケル拂込濟出資金額ニ應ジテ之ヲ爲ス但シ年六分ヲ超ユルコトヲ得ズ

組合員ガ其ノ出資ノ拂込ヲ終ル迄ハ前項ノ配當金ハ其ノ拂込ニ充ツ

第一項ノ配當ヲ爲シ尙剩餘アルトキハ其ノ年度ニ於テ本組合ニ支拂ヒタル手數料ノ額ニ應ジテ特別配當ヲ爲ス

第百五十九條　組合員ニ配當スベキ剩餘金又ハ持分ノ計算ニ付テハ計算ノ基礎ト爲ルベキ金額ニシテ計算上不便ナル端數金額ハ之ヲ切捨ツルコトヲ得

第百六十條　組合員本組合ニ對スル債務ヲ期限內ニ完納セザルトキハ日步四錢ノ割合ニ依ル延滯金ヲ徵シ且更ニ期限ヲ指定シテ催告ヲ爲ス

催告ヲ爲シタルトキハ一回ニ付金　錢ノ督促手數料ヲ徵ス

第百六十一條　第三十條第八號ノ事業ニ要スル經費ハ之ヲ組合員ニ分賦スルコトアルベシ

第百六十二條　前條ノ經費ノ收支豫算及分賦收入方法ハ少クトモ毎事業年度開始ノ日ヨリ二箇月前ニ總會ニ於テ之ヲ議決ス

前項ノ決議ハ總組合員ノ半數以上出席シ其ノ議決權ノ四分ノ三以上ヲ以テ之ヲ爲ス

第十章　違約處分

第百六十三條　組合員第二十九條第四號、第三十七條、第三十八條第二項、第四十三條、第四十七條第二項、第四十八條、第五十二條第二項、第五十七條第二項、第五十九條第二項、第五項、第六十條第二項、甲第六十一條、乙第六十二條、第六十六條第二項、甲第六十七條、乙第六十七條、第六十九條、第七十二條第二項、第七十四條第一項、第百十二條第二項第百十五條又ハ第百二十四條ノ規定ニ違反シタルトキハ　圓以下ノ過怠金ヲ課シ又ハ其ノ違反ニ係ル工產品ニシテ違約者ノ所有スルモノニ付抑留ヲ爲シ事業ノ信用ヲ保持シ若ハ事業ノ統制ヲ確保スル爲特ニ必要アルトキハ沒收ヲ爲ス

第百六十四條　前條ノ規定ニ依ル過怠金ノ賦課及沒收ハ理事會ノ決議ヲ經テ理事長之ヲ爲ス

前項ノ處分ヲ爲ス場合ニ於テハ理事長ハ違約者ノ住所、氏名及違約事實竝ニ過怠金ノ額及其ノ納付期日又ハ沒收物件ノ目錄ヲ記載シタル處分書ヲ作成シ之ヲ違約者ニ送付ス

第百六十五條　前條ノ處分ニ不服アル者ハ處分書ノ送付ヲ受ケタル日ヨリ一週間内ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ申立ト同時ニ過怠金ニ相當スル金　圓又ハ沒收セラルベキ物件ノ代價ニ相當スル金　圓ヲ本組合ニ供託スルコトヲ要ス

前項ノ規定ニ依ル供託金ハ之ヲ過怠金ニ充當スルコトヲ得

第百六十六條　異議ノ申立アリタルトキハ其ノ申立アリタル日ヨリ一箇月内ニ異議裁決委員會ニ於テ之ヲ裁決ス

前項ノ裁決ニ對シテハ異議ヲ申立ツルコトヲ得ズ

第百六十七條　異議裁決委員會ハ委員　名ヲ以テ之ヲ組織ス」

委員ハ異議ノ申立アリタル都度總會ニ於テ選任ス」

委員ハ委員長一名ヲ互選ス

〔第百六十七條　異議裁決委員會ハ總會ニ於テ選任シタル委員　名ヲ以テ之ヲ組織ス

委員ニシテ事件ノ當事者タルモノ又ハ當事者ト共同ノ利害關係ヲ有スルモノハ當該事件ノ裁決ニ付除斥セラルルモノトス

委員ハ委員長一名ヲ互選ス

委員ノ任期ハ一箇年トス但シ再選ヲ妨ゲズ

委員ノ選任及解任ニ付テハ第百二十七條乃至第百三十條ノ規定ヲ準用ス」

第百六十八條　異議ノ裁決ハ委員ノ過半數ノ同意ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ委員長ノ決スル所ニ依ル

第十一章　定款變更及解散

第百六十九條　本定款ヲ變更セントスルトキハ總會ニ於テ總組合員ノ半數以上出席シ其ノ議決權ノ四分ノ三以上ヲ以テ議決スル

第百七十條　本組合ハ左ノ事由ニ因リテ解散ス

一　總會ノ決議

二　組合ノ合併

三　組合ノ破產

四　解散命令

前條ノ規定ハ解散及合併ノ決議ニ之ヲ準用ス（注意　總代會制度ノ組合ニ在リテハ本項ハ之ヲ規定セザルコト）

第百七十一條　本組合解散シタルトキハ理事其ノ清算人ト爲ル但シ總會ノ決議ニ依リ組合員中ヨリ之ヲ選任スルコトヲ得

第十二章　雜　則

第百七十二條　本組合ノ使用スル印章ノ雛形左ノ如シ

組合印　　理事長印

方　糎　　方　糎

別記

（イ）第　條ノ規定ニ依ル××證紙樣式

（ロ）……

別表

（イ）第　條ノ規定ニ依ル××手數料表

（例）

創立總會決議錄謄本

（備考　工業組合法施行細則第十二條ニ依ル書類）

（ロ）第　條ノ規定ニ依ル總代選擧區及總代數表

（ハ）……

創立總會決議錄謄本

一、開會ノ日時
　昭和　年　月　日午前(後)時
二、開會ノ場所
　○○○○○
三、組合員タル資格ヲ有スルモノノ總數
　何々ノ製造ヲ業トスル者　何名
　何々ノ加工ヲ業トスル者　何名
四、組合設立同意者ノ數
　何々ノ製造ヲ業トスル者　何名
　何々ノ加工ヲ業トスル者　何名
五、出席者數
　何々ノ製造ヲ業トスル者　何名(內委任狀何名)
　何々ノ加工ヲ業トスル者　何名(內委任狀何名)
六、議事ノ要領及議決シタル事項並ニ賛否ノ議決權數
　1、開會ノ挨拶(午　時)
　　出席者カ法定數以上ニ達シタルヲ以テ組合設立發起人總代氏立チテ開會ノ挨拶ヲナス
　2、經過報告

發起人　　氏設立發起人ヲ代表シテ組合設立ニ關スル經過報告ヲナス

3、假議長推薦

（發起人總代）議事進行ヲ圖ル爲假議長ヲ推薦致シ度イト思ヒマスガ如何ニ致シマセウカ

（　　氏）發起人　　氏ヲ假議長ニ推薦致シ度イト思ヒマス

4、議長ノ選擧

（假議長）只今ヨリ議長ノ選擧ヲ行ヒタイト思ヒマス選擧ノ方法ハ如何ニ致シマスカ

（　　氏）選擧ノ煩ヲ避ケ假議長ノ指名トセラレ度イト思ヒマス

（假議長）只今　　氏ヨリ議長ハ選擧ノ煩ヲ避ケ假議長ノ指名トセラレ度キ旨動議ガアリマシタガ御異議ハアリマセヌカ

一　同　　異議ナシ

（假議長）滿場御異議ナキモノト認メマス依テ議長ニ　　氏ヲ御願致シマス（議長席ヲ　　氏ニ讓ル）同氏議長トナル旨簡單ニ挨拶シ議長席ニ着席ス

5、議案審議

（　　議長）只今ヨリ議案ノ審議ニ入リマス依テ決議錄署名人ハ　　氏及　　氏ニ御願ヒ致シマス

（第一號議案）定款議決ノ件

一、何々工業組合定款ヲ別冊ノ通定ム

ヲ附議致シマス尙議案ニ就テハ既ニ皆樣ガ御研究濟ノコトト、存ジマスノデ定款ハ一章毎ニ御諮リスルコトニ致シマス

番外（　　）一章毎ニ原案ヲ朗讀ス

（　　議長）一章毎ニ審議ヲ進ム

（　　議長）第一號議案ノ審議ハ終リマシタ御異議ハアリマセヌカ

一　同　　異議ナシ

（　　議長）滿場御異議ナキモノト認メ原案通可決確定致シマス

次ニ

（第二號議案）檢査規程及其ノ他諸規程議決ノ件

一、檢査規程、統制規程（販賣價格及加工賃金ノ協定）檢査員資格選任解任及給與ニ關スル規程、檢査員服務規程並檢査員懲戒規程ヲ別冊ノ通定ム

ヲ附議致シマス

番外（　　）各規程毎ニ原案朗讀ス

（　　議長）各規程毎ニ審議ヲ進ム

（　　議長）第二號議案ノ審議ヲ終リマシタ御異議ハアリマセヌカ

一　同　　異議ナシ

（　　議長）滿場御異議ナキモノト認メ原案通可決確定致シマス

次ニ

（第三號議案）事業計畫書議決ノ件

一、事業計畫書ヲ別冊ノ通定ム

ヲ附議致シマス

番外（　　）原案ヲ朗讀並ニ說明ス

（議長）第三號議案ニ就テ御異議ハアリマセヌカ

一同異議ナシ

（議長）滿場御異議ナキモノト認メ原案通可決確定シマス

次ニ

（第四號議案）組合ノ負擔ニ歸スベキ創立費及償却方法承認ノ件

一、創立費ハ設立同意者及其ノ他ノ寄附金ヲ以テ全部支拂ヲ完了シ組合ノ負擔ニ歸セシメザルモノトス

番外（　　）說明ス

（議長）第四號議案ニ就テ御異議ハアリマセヌカ

一同異議ナシ

（議長）滿場御異議ナキモノト認メ原案通可決確定致シマス

次ニ

（第五號議案）借入金ノ最高限度決定ノ件

一、初年度ニ於ケル借入金額最高限度ヲ金　　圓ト定ムヲ附議致シマス

番外（　　）說明ス

（議長）第五號議案ニ就テ御異議ハアリマセヌカ

一同異議ナシ

（議長）滿場御異議ナキモノト認メ原案通可決確定致シマス

次ニ

（第六號議案）一組合員ニ對シテ爲ス貸付金額ノ最高限度決議ノ件

一、本年度ニ於ケル一組合員ニ對シテ爲ス貸付金額ノ最高限度ヲ金　　圓ト定ムヲ附議致シマス

番外（　　）說明ス

（議長）第六號議案ニ就テ御異議ハアリマセヌカ

一同異議ナシ

（議長）滿場御異議ナキモノト認メ原案通可決確定致シマス

次ニ

（第七號議案）餘裕金預入銀行決定ノ件

一、餘裕金預入銀行ヲ　　支店及　　支店トナス

ヲ附議致シマス

番外（　　）說明ス

（議長）第七號議案ニ就キ御異議ハアリマセヌカ

一同異議ナシ

（議長）滿場御異議ナキモノト認メ原案通可決確定致シマス

次ニ

（第八號議案）理事並ニ監事選任ノ件

一、理事　何　名　監事　何　名ノ選擧ヲ行フモノトス

各役員ノ任期滿了ノ年ノ通常總會當日迄トス

ヲ附議致シマス

番外（　）說明ス

（議長）理事　何　名並ニ監事　何　名ノ選擧ヲ行ヒ度イト思ヒマス選擧ノ方法ハ如何ニ致シマスカ

（氏）役員ノ選擧ハ投票ノ煩ヲ省キ尙又重要ナコトデアリマスカラ特ニ銓衡委員ヲ選出シテ其ノ方々ニ御銓衡ヲ願ヒ度イト存ジマス尙銓衡委員ノ數及氏名ハ議長ニ御任セシ度イト思ヒマス

（議長）只今　氏ヨリ役員ノ選擧ハ投票ノ煩ヲ省キ銓衡委員ヲ議長ニ於テ指名シ其ノ方々ニ御銓衡ヲ御願ヒ致シ度イトノ動議ガアリマシタガ銓衡委員ノ數並ニ人選ハ議長ニ一任ト云フ事ニ御異議ハアリマセヌカ

一　同　異議ナシ

（議長）滿場御異議ナキモノト認メマス依テ只今ノ御動議ニ從ヒ銓衡委員トシテ　氏外　名ニ御願ヒ致シマス

只今御願ヒ致シマシタ銓衡委員ノ方々ハ別室ニ於テ直ニ役員ノ御銓衡ヲ御願ヒ致シマス

會議ハ暫時休憩致シマス（此ノ間銓衡委員會ヲ開ク）

（議長）再會致シマス

只今カラ銓衡委員　氏ヨリ銓衡委員會ノ報告ガアリマスト告ゲ

氏）先刻御委託ニナリマシタ役員選擧ノ件ハ銓衡委員會ニ於テ愼重ニ審議ヲ致シマシタ結果

理事ニ　氏

監事ニ　氏

氏

氏

氏

氏

氏

氏

ヲ夫々御願ヒスルコトガ最モ適當ト認メ銓衡致シマシタ以上御報告申上ゲマス

（議長）役員ハ只今ノ銓衡委員長ノ報告通ノ方々ニ御願ヒスル事ニ決定致シテモ宜シウ御座イマスカ

一　同　贊成

（議長）滿場御異議ナキモノト認メ役員ハ銓衡委員長報告通ニ決定致シマス

次ニ

（第九號議案）信用評定委員選任ノ件（金融事業ヲ行ハントスル場合）

一、信用評定委員　何　名ノ選擧ヲ行フモノトス

但シ委員ノ任期ハ各任期滿了ノ年ノ通常總會當日迄トス

ヲ附議致シマス

番外（　）說明ス

（議長）信用評定員　何　名ノ選擧ヲ行ヒ度ト思ヒマス選擧ノ方法ハ如何ニ致シマスカ

（氏）委員ノ選擧ハ選擧ノ煩ヲ省イテ議長ノ指名トセラレ度イト思ヒマス

（議長）只今マシタガ議長ヨリ指名スルコトト致シマシテ御異議ハアリマセヌカ

一、同異議ナシ

（議長）満場御異議ナキモノト認メ左様ニ致シマス

信用評定委員ニ氏ヨリ委員ハ選擧ノ煩ヲ避ケ議長ノ指名トセラレ度イトノ御動議ガアリ

六二

（第十號議案）顧問推擧ノ件

一、同異議ナシ

（議長）次ニ最モ適當ト認メ指名致シマシタ御異存ハアリマセヌカ

氏氏氏氏

氏氏氏氏

（議長）満場異議ナキモノト認メ決定致シマス

一、同異議ナシ

（議長）本組合ノ顧問トシテ左右顧問各位ニ對シテハ議長ヨリ追テ御承諾ヲ得ル事ニ致シマス

追テ顧問各位ニ對シテハ議長ヨリ推擧致シ度ト思ヒマスガ御異議ハ御座イマセヌカ

氏

ヲ附議シマス

（第十號議案）顧問推擧ノ件

一、同異議ナシ

（議長）次ニヲ最モ適當ト認メ指名致シマシタ御異存ハアリマセヌカ

氏氏氏氏

氏氏氏氏

（議長）満場御異議ナキモノト認メ原案可決確定致シマス之ヲ以テ本日ノ議案全部ノ審議ヲ終了致シマシタ早速認可申請ノ手續ヲ爲シ御認可ヲ得ラレマス樣最善ノ努力ヲ致シマス尙御賛成ヲ得マシタ各議案ノ内容ニ就テハ或ハ字句ノ修正ヲ要スル點ガアルカモ知レマセヌガ之等ハ決議ノ精神ニ反セザル範圍内ニ於ケル字句ノ修正等ハ發起人ニ御一任下サル樣御願ヒ致シマス

一、同賛成

六三

（第十一號議案）商工組合中央金庫ニ加入ノ件

一、商工組合中央金庫ニ加入スルモノトス

番外（　　）説明ヲ附議致シマス

（議長）第十一號議案ニ付テ御異議ハアリマセヌカ

一、同異議ナシ

（第十二號議案）工業組合中央會並ニ工業組合中央會靜岡縣支部ニ加入ノ件

一、工業組合中央會並ニ工業組合中央會靜岡縣支部ニ加入スルモノトス

番外（　　）説明ヲ附議致シマス

（議長）第十二號議案ニ付テ御異議ハアリマセヌカ

一、同異議ナシ

（議長）満場御異議ナキモノト認メ左樣ニ致シマス

終ニ　理事長ヨリ斯業奬勵ノ爲特ニ御臨場下サレタ來賓各位ニ謝辭ヲ述ベ組合設立同意者ノ御
熱心ニ對シ感謝ノ意ヲ表シ實ニ圓滿裡ニ無事會議ヲ終了閉會ス
時ニ午　時　分

議長ハ玆ニ會議ノ顚末ヲ記シ決議錄署名人ト共ニ署名捺印ス

昭和　年　月　日

以　上

議　長　氏　名
決議錄署名人　氏　名
同　氏　名

何工業組合設立發起人總代
何　郡　村　番地
何　市　町
何　某㊞

右謄本ハ創立總會決議錄ノ原本ト相違無之候也

（例）

何々工業組合事業計畫書

本組合ガ行ハムトスル事業ノ主ナル項目概ネ左ノ如シ

(一) 第一期事業トシテ組合設立後直ニ着手スルモノ

イ、製品ノ檢査及取締
ロ、生産調節
ハ、價格ノ協定
ニ、共同販賣
ホ、共同購入
ヘ、資金ノ貸付並ニ貯金ノ受入
ト、營業ニ關スル指導研究及調査
チ、其ノ他ノ施設

(二) 第二期事業トシテ施行スルモノ

イ、原料、材料及設備ノ檢査
ロ、取引先ノ指定
ハ、原料、材料並ニ製作工場ノ指定
ニ、共同設備
ホ、其ノ他組合ノ目的ヲ達成スルニ必要ナル一切ノ施設

等ニシテ之ガ施行方法ノ概要ハ次ノ如シ

(三) 第一期事業ノ說明

(1) 製品ノ檢査及取締

製品ノ檢査及取締ハ組合ニ專任ノ檢査員二名ヲ置キ、檢査ハ定款並ニ檢査規程ノ定ムル處ニ依リ勵行スルハ勿論ナルモ更ニ之ガ運用ニ最善ノ注意ヲ拂ヒ殊ニ初年度ニ於テハ指導ヲ主眼トシテノ檢査並ニ取締ヲ勵行シ以テ粗製濫造ヲ防止シ製品ノ統一及品質ノ向上ヲ期セムトス

本項ノ事業一箇年ノ收支概算ハ左ノ通ナリ

收入之部			支出之部		
科目	金額	摘要	科目	金額	摘要
檢査手數料	二、二五二円五〇	年生產額四拾五萬五百圓ノ二百分ノ一	給料	九六〇円〇〇	檢査員俸給二人分（月俸五〇圓一人、月俸三〇圓一人）
			雜給	二四〇〇〇	雜役及使丁給料及夜勤賄料（前項ニ準ス）
			旅費	三〇〇〇〇	檢査員旅費 日當何日分 宿泊料何夜分 汽車賃何哩分 汽船賃何浬分 車馬賃何里分
			賞與、退職給與引當金	六〇〇〇	檢査員賞與及退職給與引當金俸給總額ノ五分
			雜費	一〇〇〇〇	通信、運搬、筆、紙、墨、文具其他
合計	一、六六〇〇〇		合計	一、六六〇〇〇	

差引剩餘金	五九二五〇	

(2) 統制

イ、生產ノ調節

生產ノ調節ハ市況其ノ他ノ狀況ヲ顧慮シ必要ニ應シテ組合員ノ製品中何々、何々、何々、何々、何々、等ノ品種ヲ指定シ各組合員ノ過去三箇年間ニ於ケル製產數量ヲ參酌シテ割當ヲ行ヒ以テ生產ノ調節ヲ圖ルト共ニ市價ノ維持ニ努メムトス

ロ、價格及加工賃金ノ協定

價格及加工賃金ノ協定ハ組合ニ於テ統制規程ヲ制定シ組合員ノ製品中何々、何々、何々、何々等ノ品種ヲ指定シ販賣價格（又ハ加工賃金）ノ標準價格ヲ協定シ以テ無謀ナル競爭ニ依ル價格ノ低下並ニ亂賣等ヲ防止シテ組合員相互ノ利益ヲ擁護セムトス

本項ノ事業ノ一箇年ノ收支概算ハ左ノ通トス

收入之部			支出之部		
科目	金額	摘要	科目	金額	摘要
統制手數料	一、八五五円〇〇	出荷數二六、五〇〇箱ニ對スル分一箱平均七錢	給料	六〇〇円〇〇	事務員俸給一人分　月五〇圓
合計	一、八五五〇〇				

摘要	金額
給料	二四〇〇〇
賞與及退職給與引當金	四二〇〇
雜費	一〇〇〇〇
合計	九八二〇〇
差引剰餘金	八七三〇〇

小使一名月二〇圓
俸給々料總額ノ五分
印刷費、筆、紙、墨、文具費其ノ他

(3) 共同販賣

組合ニ直接ノ註文ヲ受ケタルトキハ組合員ノ生産狀況ヲ顧慮シテ各組合員ニ之ガ生産スベキ數量ヲ割當製造セシメテ之ヲ販賣シ又ハ組合員ノ委託ニ依リ販賣ノ斡旋ヲ爲サシメムトス

本事業ノ一箇年ノ收支概算ハ左ノ通ナリ

收入之部

科目	金額	摘要
共同販賣手數料	一五〇〇九円	賣上高三千圓ニ對スル五分

支出之部

科目	金額	摘要
雜費	一〇〇〇〇円	顧客接待費、販路擴張費等
差引剰餘金	五〇〇〇	

(4) 共同購入

組合員ノ委託ニ依リ何々、何々、營業ニ必要ナルモノ其ノ他必要ナル原料又ハ材料ヲ有利ニ合同調辨シテ之ヲ組合員ニ供給シ以テ製品ノ統一並ニ生産費ノ低減等ヲ圖ラムトスルガ爲ニ必要ナル資金ハ何千何百圓トシ出資金並ニ組合員ノ貯金ノ一部ヲ以テ之ニ充テ運用セムトス

本事業ノ一箇年ノ收支概算ハ左ノ通ナリ

收入之部

科目	金額	摘要
共同購入手數料	二五〇〇円	購入價格五千圓ニ對スル五分

支出之部

科目	金額	摘要
利息	一〇〇〇〇円	資金六、〇〇〇圓ニ對スル三分五厘ノ約半額ヲ見込ム
雜費	五〇〇〇	
合計	一五〇〇〇	何々
差引剰餘金	一〇〇〇〇	

(5) 資金ノ貸付及貯金ノ受入

イ、資金ノ貸付

借入金壹萬圓ヲ資金トシ定款所定ノ方法ニ依リ組合員ニ貸付ケ以テ組合員ノ金融ノ圓滑ヲ圖ラムトス

ロ、貯金ノ受入

貯金ハ任意貯金トシ一口ニ付毎月金二十錢宛積立テ三ケ年据置クモノトス組合員ハ一口以上加入シ毎月一定日ニ集金スルモノトス

本項ノ事業一ケ年ノ收支概算ハ左ノ通ナリ

收入之部

科目	金額	摘要
貸付金利息	六三八円七五	貸付資金壹萬圓ノ七割ヲ運轉スルモノトシテ日歩二錢五厘

支出之部

科目	金額	摘要
借入金利息	六〇〇円〇〇	借入金壹萬圓ニ對スル年六分
貯金利息	二二〇〇	組合員ノ貯金、毎月一〇〇圓宛 年三分五厘
雜費	一〇七五	何々
合計	六三二七五	
差引剩餘金	六〇〇	

(6) 營業ニ關スル指導、研究及調査

イ、組合員ノ營業ニ關スル指導ノ目的ヲ以テ左ノ施設ヲ爲サントス

(1) 學識經驗アルモノヲ招聘シテ行フ講習又ハ實地指導

(2) 參考品ノ蒐集

ロ、組合員ノ營業ニ關スル研究ノ目的ヲ以テ左ノ施設ヲ爲サントス

(1) 組合員ノ製品ト先進地ニ於ケル優良品トノ比較

(2) 原料及材料ノ試驗

(3) 製品ノ製造及加工ニ使用スル新規ナル考案物ノ試驗

ハ、組合員ノ營業ニ關シ左ノ事項ヲ調査セントス

(1) 市況

(2) 販路

(3) 組合員ヨリ委託アリタル事項

(4) 其ノ他必要ナル調査

本項ノ事業一ケ年ノ收支概算ハ左ノ通ナリ

收入之部

科目	金額	摘要
繰入金	一〇〇円〇〇〇	檢査手數料剩餘金ヨリ繰入

支出之部

科目	金額	摘要
指導費	三〇〇円〇〇	
研究費	三〇〇〇	
調査費	四〇〇〇	
合計	一〇〇〇〇	

(7) 其ノ他ノ施設

イ、本組合ハ左ノ各號ノ者ニ對シ表彰ヲ行フ

(1) 本組合ニ對シ功勞顯著ナル者

(2) 滿十年以上勤續シ其ノ成績優秀ナル從業員

ロ、本組合ハ組合員ニシテ死亡シタルモノニ弔慰ヲ行フ

ハ、本組合ハ組合員ニ災害アリタル場合之カ救濟ヲ行フ

(四) 第二期事業ノ說明

第二期事業ハ次年度以降ニ於テ業界ノ實況並ニ財源ノ關係等ヲ顧慮シ緩急順序ヲ圖リ實施スル豫定ナリ

尙共同倉庫等ノ共同用ノ設備ハ可成早ク之ヲ完成シ組合員ノ利用ニ資セムトス

本項ノ共同設備ニ要スル經費ハ約壹萬圓ヲ目途トシ之ガ財源ハ特別積立金ヲ以テ充當スル方針ナリ

事業實施ノ効果ハ概ネ左ノ如シ

1、檢査並ニ取締ニ依リ製品ノ向上ヲ期シ得ラルルヲ以テ自然信用ヲ增進シ得ルコト

2、價格ノ協定並ニ生產ノ調節等統制ノ許ニ無謀ナル競爭ニ依ル價格ノ低落並ニ亂賣等ヲ防止スルヲ以テ市價ヲ混亂狀態ニ導クコトナク又販賣ノ斡旋等ニ依リ組合員相互ノ利益ヲ擁護シ得ルコト

3、原料並ニ材料ノ有利ナル共同購入ニ依リ生產費ノ低減ヲ圖リ又一面ニ於テハ原料材料ノ資金化トモナリ組合員ノ金融上ヨリスルモ利便ナルコト

4、資金ノ貸付並ニ貯金ノ受入等ニ依リ組合員ノ利用ニ利便ヲ與ヘ得ルコト

5、組合ニ於テ各種ノ調査、研究ヲ行ヒ以テ其ノ結果ヲ組合員ノ指導ニ資スル關係上斯業ニ關スル智識ノ向上ヲ圖リ得ルコト

6、各種共同施設ノ利用ニ依リ組合員相互ノ經濟的利便ヲ增大シ得ルコト

(五) 以上本組合ノ事業ヲ施行スル爲初年度ニ於ケル事業一ケ年ノ收支概算見込左ノ如シ

收入之部 (各種事業項目ノ剩餘金見込額)

科目	金額	摘要
檢査手數料	四九二五〇 円	【檢査手數料總收入見込二、二五二、五〇 總支出見込一、六六〇、〇〇及指導研究調查費繰入金一〇〇ヲ差引タル剩餘見込額【統制手數料總收入見込一、八五五、〇〇ト總支出見込九八二、〇〇ヲ差引タル剩餘見込額
統制手數料	八七三〇〇	
共同販賣手數料	五〇〇〇	收入見込一五〇、〇〇 支出見込一〇〇、〇〇差引剩餘見込額
共同購入手數料	一〇〇〇〇	收入見込二五〇、〇〇 支出見込一五〇、〇〇差引剩餘見込額
資金ノ貸付及預金ノ受入	六〇〇	利息收入見込六三八、七五 支出見込六三二、七五ヲ差引タル剩餘見込額
雜收入	二〇〇〇〇	預金ノ利子其ノ他雜收入見込
計	一、七二一五〇	

支出之部

科目	金額	摘要
事務費	一、三九〇〇〇 円	役員會月二回一回五圓宛計一二〇圓總會年一回一〇〇圓
會議費	二二〇〇〇	新聞雜誌並ニ各種印刷代
圖書及印刷費	五〇〇〇	初年度設備品代ニシテ初年度ニ限ル
備品費	三〇〇〇〇	薪炭費、電燈料其ノ他月一〇圓宛
消耗品費	一二〇〇〇	電話機 電報料 切手代
通信費	二〇〇〇〇	月二十五圓(事務所並倉庫借料)
借家料	三〇〇〇〇	

雜費	二〇〇〇〇	交際費各種負擔金其ノ他	
豫備金	一〇〇〇〇		
計	一、四九〇〇〇		

差引剩餘金　二三一、五〇

此ノ剩餘金處分案

準備金	五八、〇〇	剩餘金ノ四分ノ一額	
特別積立金	五八、〇〇	同	
配當金	一〇〇、〇〇	出資第一回拂込濟額ノ二分	
役員賞與	—		
繰越金	一五、五〇		

事業資金調書

事業資金收入見込

出資金	五、〇〇〇、〇〇	出資一口二十圓ノ四分一金五圓第一回拂込一千口分
貯金	一、二〇〇、〇〇	一口月二十錢宛五百口ノ一ケ年分
借入金	一〇、〇〇〇、〇〇	
計	一六、二〇〇、〇〇	

右資金ヲ左ノ通運用スル見込

共同購入資金	六、〇〇〇、〇〇	原料並ニ材料共同購入用
貸付資金	一〇、〇〇〇、〇〇	營業用トシテ組合員ニ貸付用
商工組合中央金庫拂込金	二〇〇、〇〇	商工組合中央金庫ニ加入十口ニ對スル第一回拂込用
計	一六、二〇〇、〇〇	

（例）

組合ノ負擔ニ歸スベキ創立費及其ノ償却方法

本組合創立費ハ金何　圓也トシ設立發起人並ニ設立同意者及其他ノ寄附金ヲ以テ全部ノ支拂ヲ完了シ組合ノ負擔ニ歸セシメザルモノトス

組合創立費收支概算

收入之部

科目	金額	摘要
寄附金	円	設立發起人、同同意者其ノ他ノ寄附

支出之部

科目	金額	摘要
印刷費		
通信費		
準備諮會費		
創立總會費		
豫備金		
合計		

（例）

一、總口數　引受アリタル出資ノ總口數

內譯

何百口

氏名	口數	氏名	口數

（備考、以下全員ノ氏名出資口數ヲ記入スルコト）

（例）

一、引受アリタル保證金額ノ總額　金

內譯

工業組合法第十八條ノ二ノ組合ニ於ケル保證金額

圓也

氏名	金額	氏名	金額	氏名	金額

（備考、以下全員ノ氏名引受アリタル保證金額記入ノコト）

（例）

理事及監事ノ氏名及住所

職名	住所	氏名
理事	何市何町何番地	某
同	同	何
同	同	同
同	同	同
同	同	同
同	同	同
監事	同	同
同	同	同
同	同	同

（備考、添付書類、理事、監事ノ履歷書例ハ後記ス）

（例）

一、二種ノ工業者ヲ以テスル設立理由書

何々ハ……

製造ト加工トノ二種工業ニ類別セラルルモ之等各業者何レモ不則不離ノ關係ニアルヲ以テ右二種ノ各工業者全員ヲ併セテ何工業組合ヲ設立スル事ガ最モ各當事者相互ノ爲ニ利便ナリト認メタルニ依ルモノナリ

（例）

一、一組合員ニ二個以上ノ議決權ヲ有セシムル理由書

定款第何條ニ「組合員ハ總會ニ於テ各一個ノ議決權ヲ有ス　但シ出資口數五口ヲ超ユルトキハ超過口數五口迄ヲ增ス毎ニ各一個ヲ加フ」ト規定シタリ

右ハ組合員ノ大部分ガ加工業者ニシテ又資力モ概シテ乏シク之ニ反シ資力ヲ有スル製造業者ノ數ハ洵ニ少數ト言フ現況ナリ故ニ組合設立ノ目的ヲ達成スル爲ニハ自然資力アル少數ノ者ガ相當多額ノ出資ヲ爲シ以テ組合ノ事業ヲ行フ事トナルニ付玆ニ議事ノ圓滿ヲ期スル爲出資口數ニ應ジ二個以上ノ議決權ヲ有セシムル事トセリ

以　上

（說明、理由書ハ適當ニ草案サレタシ）

（細則第五條第一號ニ依ル）

（例）

一、總代會ヲ設クル理由書

現在組合員タル資格ヲ有スル者……名ニシテ今後本工業ノ發展ニ伴ヒ相當多數ノ組合員ヲ擁スルニ至ルベク組合ノ機能運用上總代制ノ採用ヲ利便ト認メタルニ依ル

（施行規則第五條第四號ニ依ル）

（例）

金二錢
收入印紙

委任狀

一、何々工業組合發起屆提出並ニ創立總會招集ヨリ同設立認可ニ到ル迄ノ一切ノ權限

一、何々工業組合發起人會ノ決議ニ基キ右權限ヲ發起人總代郡村番地何某ニ委任致候也

右委任狀仍如件

昭和　年　月　日

發起人

住所　名　㊞

同　氏　名　㊞

同　氏　名　㊞

同　氏　名　㊞

同　氏　名　㊞

同　氏　名　㊞

同　氏　名　㊞

（以下發起人全員住所氏名印連記ヲ要ス）

工業組合登記申請書書式

（法、十六條ニ依ル書類）

履歷書　（說明、理事監事ノ履歷書添付）

本籍地　何郡何村
現住所　何縣何市何町何丁目何番地
戶主　何

學歷

一、何年月日　何縣何郡何村　何學校卒業

經歷

一、何年月日　何々
一、何年月日　何々
一、何年月日　何々

賞罰

一、何年月日　何々

右之通相違無之候也

何年　月　日

右　何　年　月　日生　某　㊞

工業組合設立登記申請書

一、名　稱　何々工業組合
一、事務所　何郡村町何市町番地
一、登記ノ目的　工業組合設立ノ登記
一、登記ノ事由　昭和何年何月何日定款ヲ作製シテ工業組合ヲ設立シ昭和何年何月何日靜岡縣知事ノ認可ヲ受ケ昭和何年何月何日出資第壹回ノ拂込ヲ爲シタルニ付左記事項ノ登記ヲ求ム

記

一、認可證到達ノ年月日　昭和　年　月　日
一、登記スベキ事項
一、名　稱　何々工業組合
一、事務所　何郡村町何市町番地
一、目　的　組合員ノ工業ノ改良發達ヲ圖ル爲メ共同ノ施設ヲ爲ス
一、地　區　何市（又ハ何々）一圓
一、成立認可ノ年月日　昭和　年　月　日
一、出資總口數　何百口
一、拂込ミタル出資總額　金何圓
一、出資一口ノ金額　金何圓
一、出資拂込ノ方法　出資第一回ノ拂込金額ハ壹口ニ付金何圓トシ第貳回以後ノ出資拂込ハ配當スベキ剩餘金中ヨリ拂込ニ充ツルモノヽ外出資一口ニ付金何圓ヲ毎年何月末日迄ニ

拂込マシメ尚必要アルトキハ總會ノ決議ニ依リ隨時拂込ムベキモノトス

一、理事ノ氏名住所

何　郡村　市町　番地　何　某
同　同
同　同
同　同
同　同
同　同
同　同
同　同
同　同

一、監事ノ氏名住所

何　郡町　市村　番地　何　某
同　同
同　同

一、存立ノ時期　何年何月何日ヨリ何年何月迄
（但シ定ナキ時ハ「定ナシ」ト記入）

一、解散ノ事由　本組合ハ左ノ事由ニ依リ解散ス
イ、總會ノ決議
ロ、組合ノ合併
ハ、組合ノ破産
ニ、解散命令

一、添付書類

1 定款　壹通
2 創立總會ノ決議錄謄本　壹通
3 設立認可書ノ謄本　壹通
4 出資ノ總口數ヲ證スル書面　壹通
5 出資第壹回ノ拂込アリタルコトヲ證スル書面　壹通
6 理事及監事ノ資格ヲ證スル書面　壹通
7 委任狀　壹通

右登記相成度此段及申請候也

昭和　年　月　日

何　郡村　市町　番地
申請人　何々　工業組合
何　郡村　市町　番地
理事　何　某㊞
何　郡村　市町　番地
理事　何　某㊞

何區裁判所（何出張所）御中

理事　何郡何町村番地　何　某㊞
監事　何郡何町村番地　何　某㊞
監事　何郡何町村番地　何　某㊞

一、參照法令　（工業組合法　三四、一一、一六
　　（非訟手　一四九、一五〇、一五〇ノ二

以下工業組合設立登記申請書添付書類並ニ順序

定款一部
（備考　定款ヲ必要トス）

創立總會決議錄謄本
（備考　決議錄ノ謄本ヲ必要トス）

備考（右定款、創立總會決議錄謄本ハ工業組合設立認可申請書ニ添付シタルモノト同一ノモノニテ可）

靜岡縣指令　商第　號

何々工業組合設立發起人總代
何　某

昭和　年　月　日附申請組合設立ノ件認可ス

昭和　年　月　日

靜岡縣知事　何　某㊞

右謄本ハ原本ト相違無之候也

昭和　年　月　日

理事長　何郡何町村番地　何々工業組合　何　某㊞

出資ノ總口數ヲ證スル書面

一、出資ノ總口數　何百口

右ノ通相違無之候也

昭和　年　月　日

何郡市町村番地
何々工業組合

何郡市町村番地
監事　何某

何郡市町村番地
監事　何某

何郡市町村番地
監事　何某

出資總口數內譯

氏名	出資口數	氏名	出資口數	氏名	出資口數

合計　何百口　何百何拾何名

出資第一回ノ拂込アリタルコトヲ證スル書面

一金何圓也

內譯

一金何圓

一金何圓

但シ別紙銀行ノ現在高證明書添付

右ノ通相違無之候也

昭和　年　月　日

何々銀行へ預金高

何々銀行何支店へ預金高

何郡市村町番地

何々工業組合

何郡市村町番地

監事何　某㊞

何郡市村町番地

監事何　某㊞

何郡市村町番地

監事何　某㊞

何第何號

昭和　年　月　日

株式會社何々銀行御中

何郡市村町番地

何々工業組合

理事長何　某㊞

預金現在高證明願

當組合設立登記申請ニ付キ出資第一回ノ拂込アリタルコトヲ證スル書面トシテ必要有之候條左記現在額ヲ餘白ニ御證明相成度此段及御願候也

記

一金何圓也

本日現在何々工業組合理事長何某名義預金高

右證明ス

昭和　年　月　日

何郡市村町番地

株式會社何々銀行

取締役何　某㊞

（備考、預金現在高證明書ハ銀行毎ニ必要トス）

何第　號
昭和　年　月　日

静岡縣知事　何　某殿

資格證明願

左記ノ者今般設立登記申請ニ關シ資格證明書必要ニ付工業組合法第三十四條第二項ニ依リ本組合役員タルコトヲ御證明相成度決議錄謄本相添此段及申請候也

記

理事長	何々工業組合	何郡市町村番地	某㊞
理事	同	同	某
同	同	同	某
同	同	同	某
同	同	同	某
同	同	同	某
監事	同	同	某
同	同	同	某
同	同	同	某

商第　號
前書ノ通相違ナキコトヲ認證ス
昭和　年　月　日

静岡縣知事　何

右ハ證明書ノ原本ト相違無之候也
昭和　年　月　日

理事長	何々工業組合	何郡市町村番地	某㊞

静岡縣指令商第　號
昭和　年　月　日附何第　號申請組合員ニ非ザル者ヨリ役員選任ノ件認可ス

静岡縣知事　何

右謄本ハ原本ト相違無之候也
昭和　年　月　日

理事長	何々工業組合	何郡市町村番地	某㊞

何第　號
昭和　年　月　日

静岡縣知事　何　某殿

組合員外役員選任ニ付認可申請

昭和　年　月　日本組合創立總會ニ於テ組合員ニ非ザル者ヨリ左記ノ者ヲ役員ニ選任候條御認可相成度選任理由書、履歴書及創立總會決議錄ノ謄本相添ヘ此段及申請候也

記

（但シ添付書類ヲ省略ス）

右謄本ハ原本ト相違無之候也
昭和　年　月　日

理事長	何々工業組合	何郡市町村番地	某㊞
理事	同	同	某

二錢
收入印紙

委任狀

何郡市村町番地何某ヲ代理人ト相定メ左ノ行爲ヲ委任ス

一、昭和年月日附靜岡縣知事ヨリ認可セラレタル何々工業組合ノ設立登記ヲ何々區裁所（又ハ出張所）ヘ申請スル一切ノ行爲

右代理ノ委任狀如件

昭和年月日

何郡市村町番地　理事　何　某㊞
何郡市村町番地　理事　何　某㊞
何郡市村町番地　理事　何　某㊞
何郡市村町番地　理事　何　某㊞
何郡市村町番地　理事　何　某㊞
何郡市村町番地　監事　何　某㊞
何郡市村町番地　監事　何　某㊞
何郡市村町番地　監事　何　某㊞

拙者共儀

印鑑屆（改印屆）（用紙强靱ナル厚紙）

登記所ニ屆出ヅベキ印鑑ハ左ノ雛形ニヨリ作成シ屆書ニ貼付シテ提出スルコトヲ要ス

印鑑屆（改印屆）

一寸

㊞印鑑

何市（郡）町村番地
名稱　何々工業組合
理事（又ハ監事）　何　某
生年月日

（貼付）

五寸

右印鑑相定メ（又ハ昭和何年何月何日改印）候條及御屆候也

昭和　年　月　日

何郡市村町番地
何々工業組合
理事（又ハ監事）　氏　名㊞

何々區裁判所（何出張所）御中

（備考、以下理事並ニ監事全員ノ印鑑屆ヲ添付スベシ）

⊙注意（工業組合事務所移轉登記申請書以下登記關係ハ前工業組合設立登記樣式參照ノコト）

工業組合事務所移轉登記申請書

一、名　　稱　何々組合
一、事 務 所　何市何町何番地（舊事務所ノ所在地ヲ表示スルコト）
一、登記ノ目的　事務所移轉ノ登記
一、登記ノ事由　何年何月何日何市何町何番地ヨリ左ノ地ニ移轉シタルニ依リ其ノ登記ヲ求ム
　　事 務 所　何市何町何番地
一、認可書到達ノ年月日　昭和何年何月何日
一、添付書類　總會決議錄（一通）　認可書（一通）
右登記相成度此段申請候也

年　月　日

何郡市町村番地
申請人　何々組合　㊞
何郡市町村番地
理事何某　㊞

何區裁判所（何出張所）御中

一、（注意）認可ヲ要スル場合（定款ノ變更ヲ伴フトキ）ハ認可ノ年月日及認可書到達ノ年月日記載ノコト
一、參照法令　工業組合法　三五、一六　非訟手　一四九、一五〇、一五〇ノ二　一五〇ノ三

工業組合目的變更登記申請書

一、名　　稱　何々工業組合
一、事 務 所　何郡市町村番地
一、登記ノ目的　目的變更ノ登記
一、登記ノ事由　何年何月何日總會ノ決議ニ基キ　何年　月　日認可ヲ得目的ヲ左ノ如ク變更シタルニ依リ其ノ登記ヲ求ム

目的　何々

一、認可書到達ノ年月日　何年何月何日
一、添付書類　總會議決錄一通、又ハ何々
右登記相成度此段申請候也

年　月　日

何郡市町村番地
申請人　何々組合　㊞
何郡市町村番地
理事何某　㊞

何區裁判所（何出張所）御中

一、參照法令　工業組合法　三五、一六　非訟手　一四九、一五〇　一五〇ノ二　一五〇ノ三

工業組合地區變更登記申請書

一、名　　稱　何々工業組合
一、事　務　所　何郡村市町番地
一、登記ノ目的　地區變更ノ登記
一、登記ノ事由　何年何月　日總會ノ決議ニ因リ（年月日認可ヲ得）左ノ通リ地區ヲ變更シタルニ依リ
　　其ノ登記ヲ求ム
　　地　區　何々郡（又ハ何々）
一、許可書到達ノ年月日　何年月日
一、添付書類　總會決議錄一通、認可書一通
右登記相成度此段申請候也

年　月　日

何郡村町番地
申請人　何々組合印
何郡村町番地
理事何某㊞

何々區裁判所（何出張所）御中

一、參照法令　工業組合法　三五、一六

非訟手　一四九、一五〇　一五〇ノ二　一五〇ノ三

工業組合理事（又ハ監事）氏名變更登記申請書

一、名　　稱　何々工業組合
一、事　務　所　何郡村市町番地
一、登記ノ目的　理事（又ハ監事）氏名變更ノ登記
一、登記ノ事由　理事（又ハ監事）何某ハ何年何月何日改名ニ因リ（又ハ何々ニ因リ）其ノ名（又ハ其ノ氏名）ヲ左ノ如ク變更シタルニ付其ノ登記ヲ求ム
　　何　某（又ハ氏名）
一、添付書類　戶籍抄本
右登記相成度此段申請候也

年　月　日

何郡村町番地
申請人　何々組合印
何郡村町番地
理事何某㊞

何々區裁判所（何出張所）御中

一、參照法令　工業組合法　三五、一六

工業組合理事（又ハ監事）住所變更登記申請書

一、名　稱　何々工業組合
一、事務所　何郡村市町番地
一、登記ノ事由　理事（又ハ監事）何某ハ何年何月何日轉籍又ハ寄留ニ依リ其ノ住所ヲ左ノ地ニ移轉シタルニ付其ノ登記ヲ求ム

何郡村市町番地

一、添付書類　戸籍抄本（又ハ寄留簿ノ謄抄本）委任狀

右登記相成度此段申請候也

年　月　日

何郡村市町番地
申請人　何々組合　印
何郡村市町番地
理事　何　某　印
右代理人
何郡村市町番地
何　某　印

何々區裁判所（何出張所）御中

一、參照法令　工業組合法　三五、一六

工業組合理事（又ハ監事）變更登記申請書

一、名　稱　何々工業組合
一、事務所　何郡村市町番地
一、登記ノ目的　理事（又ハ監事）變更ノ登記
一、登記ノ事由　理事（又ハ監事）全員任期滿了ニ付何年何月何日總會ニ於テ改選ノ結果左ノ者當選同日重任（又ハ何年　月　日就任）ス

何郡村市町番地
何　某
同　何　某
同　何　某

一、添付書類　總會決議錄（又ハ委任狀）

右登記相成度此段申請候也

年　月　日

何郡村市町番地
申請人　何　組合　印
何郡村市町番地
理事　何　某　印

何々區裁判所（何出張所）御中

一、參照法令　工業組合法　三五、一六

何々工業組合解散登記申請書

一、名　　稱　何々工業組合
一、事　務　所　何郡市町村番地
一、登記ノ目的　解散ノ登記
一、登記ノ事由　何年何月何日總會ノ決議ニ因リ何年何月何日認可ヲ得テ解散シタルニ依リ其ノ登記ヲ求ム
一、認可書到達ノ年月日　何年何月何日
一、添付書類　總會決議書、認可書

右登記相成度此段申請候也

年　月　日

何郡市町村番地　申請人　何　何　組合印
何郡市町村番地　清算人　何　何　印
同　何郡市町村番地　何　某　印

何々區裁判所（何出張所）御中

一、參照法令　民法　三六ノ一、三六ノ二

何々工業組合清算人選任登記申請書

一、名　　稱　何々工業組合
一、事　務　所　何郡市町村番地
一、登記ノ目的　清算人選任ノ登記
一、登記ノ事由　何年何月何日總會ニ於テ清算人ヲ選任シ同日就任シタルニ因リ左記事項ノ登記ヲ求ム

一、清算人ノ氏名住所　何　郡　村　番地　何　某
　　同　　市　町　番地　何　某

右登記相成度此段申請候也

年　月　日

何郡市町村番地　申請人　何々組合印
何郡市町村番地　清算人　何　某　印
同　何郡市町村番地　何　某　印

何區裁判所（何出張所）御中

一、參照法令　民法　七四　工業組合法　三六ノ二　非訟手　一七六

一、添付書類　選任ヲ證スル書面

右登記相成度此段申請候也

年　月　日

工業組合法施行細則抜萃

何々工業組合清算結了登記申請書

一、名　稱　何々工業組合
一、事　務　所　何郡市村町番地
一、登記ノ目的　清算結了ノ登記
一、登記ノ事由　何年何月何日清算結了シタルニ因リ其ノ登記ヲ求ム
一、添付書類　清算結了ヲ證スル書面
右登記相成度此段申請候也

年　月　日

申請人　何郡市村町番地　何々組合　印
清算人　何郡市村町番地　何某　印
同　何郡市村町番地　何某　印

何々區裁判所（何出張所）御中

一、參照法令　工業組合法　三七、三八　非訟手　一四九、一五〇ノ二、一七八

工業組合法施行細則抜萃

（昭和九年五月二十二日靜岡縣令第二十九號
昭和十四年九月十四日靜岡縣令第四十號改正）

第一條　本令ニ於テ組合、聯合會又ハ小組合ト稱スルハ工業組合、工業組合聯合會又ハ工業小組合ヲ謂フ

第一條ノ二　組合ノ發起届書ニハ左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ添附スベシ

一　組合員タル資格ヲ有スル者ノ員數（二種以上ノ工業者ヲ以テ組合ヲ設立セントスルトキハ工業ノ種類別員數）

二　地區內ニ於ケル當該工業ノ最近三箇年間ニ於ケル每年ノ製造又ハ加工ノ數量及販賣價格又ハ加工料金

三　當該工業ニ於ケル缺陷及當該工業ニ於テ組合ノ設立ヲ必要トスル理由

四　地區內ニ於テ當該工業ニ關シ重要物產同業組合ノ存スル場合ニ在リテハ其ノ同業組合トノ關係

五　他府縣ニ跨リ組合ノ地區ヲ定メントスル場合ニ在リテハ其ノ事由

六　當該工業ノ沿革

七　其ノ他參考トナルベキ事項

第二條　創立總會又ハ創立委員會ヲ招集セントスルトキハ少クトモ二週間前ニ會議ノ目的タル事項、日時及場所ヲ知事ニ報告スベシ

第二條ノ二　工業組合法第十二條第二項ノ規定ニ依ル創立總會招集認可申請書ニハ當該行政廳ノ證明ヲ受クベシ

立同意者ノ數ヲ證スル書面ニハ當該行政廳ノ證明ヲ受クベシ

前項ノ設立同意者ノ數ニ付テハ同意書ノ正本ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第三條　組合設立認可申請書ニ添附スベキ法定ノ設立同意者アリタルコトヲ證スル書面ニハ組合員タル資格ヲ有スル者及設立同意者ノ數ヲ記載シ當該行政廳ノ證明ヲ受クベシ

前項設立同意者ノ數ニ付テハ設立同意書ノ正本ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第三條ノ二　工業組合法第八條ノ四ノ規定ニ依ル許可申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

一　法人ニ在リテハ定款、登記簿ノ謄本、財産目錄、貸借對照表、損益計算書及業務ヲ執行スル役員ノ履歷書、其ノ他ノ者ニ在リテハ履歷書及資產調書

二　當該工業ヲ營マントスル事由又ハ當該工業ニ屬スル設備ノ擴張ヲ爲サントスル事由ヲ記載シタル書面

三　工場ノ位置、設備ノ概要及生產能力ヲ記載シタル書面（設備ノ擴張ヲ爲サントスル場合ニ在リテハ既設ノモノト增設ノモノトヲ區別シテ記載スベシ）

四　操業開始ノ豫定時期ヲ記載シタル書面

五　當該工業以外ノ事業ヲ兼營スル場合ニ在リテハ其ノ兼營事業ノ概要ヲ記載シタル書面

第四條　組合設立認可申請書ニ添附スベキ事業計畫書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一　設立後直ニ施行スル事業ニ付テハ各事業ノ項目毎ニ其ノ施行方法ノ概要（設備ヲ要スルモノニ在リテハ其ノ設備ノ概要ヲ含ム）及一箇年ノ經費ノ收支概算竝ニ設備費又ハ運轉資金ノ概算及其ノ調達方法

二　設立後直ニ施行セザル事業（定款ニ規定セラレタルモノニ限ル）ニ付テハ其ノ計畫ノ概要及實施ノ豫定年度

第五條　組合ヲ設立セントスル場合ニ於テ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ設立認可申請書ニ其ノ必要ナル理由書ヲ添附スベシ

一　二種以上ノ工業者ヲ以テ組合ヲ設立スルトキ

二　一組合員ノ有スベキ出資口數ガ五十口ヲ超ユルトキ

三　拂込ミタル出資額ニ對スル剩餘金配當率ガ年六分ヲ超ユルトキ

四　總代會ヲ設クルトキ

五　一組合ニ二個以上ノ議決權ヲ有セシムルトキ

第六條　總會ノ決議ニ因ル解散ノ認可申請書ニハ總會ノ決議錄ノ謄本、財産目錄及貸借對照表ヲ添附スベシ

第七條　組合ニ於テ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ理由ヲ具シ知事ニ報告スベシ

一　設立認可後一箇月ヲ經過スルモ出資第一回ノ拂込ヲ終ラザルトキ

二　出資第一回ノ拂込後二箇月ヲ經過スルモ事業ヲ開始シ得ザルトキ

第八條　組合ハ事業開始當日現在ニ於ケル財産目錄及貸借對照表ヲ作成シ之ヲ知事ニ屆出ヅベシ

第九條　總會又ハ總代會ヲ招集セントスルトキハ少クトモ五日前ニ會議ノ目的タル事項、日時及場所ヲ知事ニ報告スベシ總會又ハ總代會終了シタルトキハ一週間以內ニ決議錄謄本ヲ添ヘ其ノ顚末ヲ知事ニ報告スベシ

第十條　工業組合法第十九條第二項ニ依ル總會招集認可申請書ニハ總組合員ノ五分ノ一以上ノ同意ヲ得タルコトヲ證スル書面及左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ添附スベシ

一　會議ノ目的タル事項

二　總會ヲ招集セントスル理由

三　理事ト交涉ノ顚末

第十一條　組合ノ定款、統制規程ノ變更等ニシテ重要ナルモノ又ハ事ノ異例ニ屬スルモノニ付決議セントスルトキハ其ノ事項ヲ具シ豫メ承認ヲ受クベシ

第十二條　總會又ハ總代會ノ議長ハ決議錄ヲ作リ左ノ事項ヲ記載シ議長及出席者二名以上之ニ記名捺印スベシ

一　開會ノ日時及場所

二　組合員數又ハ總代ノ定數及其ノ議決權ノ總數

三　出席者數及其ノ議決權ノ總數

四　議事ノ要項

五　議決シタル事項及賛否ノ議決權數
六　其ノ他議長ニ於テ必要ト認メタル事項

第十三條　定款變更ノ認可申請書ニハ工業組合法施行規則第九條ニ揭ゲタル書面ノ外其ノ變更ヲ必要トスル理由書及新舊條文ノ抜萃ヲ添附スベシ

第十四條　組合員ノ事業經營ニ對スル制限ニ關スル規程ノ認可申請書ニハ其ノ制限ヲ必要トスル事由書ノ外總會又ハ總代會ノ決議錄謄本ヲ添附スベシ

第十五條　工業組合法第六條ノ二、同法施行規則第二十二條及本令第二十條ニ依ル規程ノ變更認可申請書ニハ總會又ハ總代會ノ決議錄ノ謄本、變更ヲ必要トスル理由書及新舊條文ノ抜萃ヲ添附スベシ

第十五條ノ二　工業組合法第六條ノ三第一項ノ規定ニ依ル屆出及加入金又ハ增口金ノ決定又ハ變更ノ屆出書ニハ其ノ算定ノ基礎ヲ明記スベシ

第十六條　工業組合ガ工業組合法施行規則第二十條ノ規定ニ依リ指定セラレタルトキハ指定セラレタル資格ヲ有スル者ニ對シ指定セラレタル事項及之ニ關スル組合ノ規則ヲ通知スベシ

第十七條　役員ノ辭職屆ハ理事長ニ在リテハ其ノ代理者ニ其ノ他ノ役員ニ在リテハ理事長又ハ其ノ代理者ニ提出スベシ理事長及其ノ代理者共ニ在ラザルトキハ直ニ知事ニ報告スベシ

第十八條　理事長、事務ニ從事スル理事又ハ清算人退職シタルトキハ退職ノ日ヨリ十日以內ニ監事立會ノ上事務引繼ヲ爲スベシ

事務引繼書ニハ現金、書類、帳簿其ノ他物件ノ各目錄ヲ添附シ雙方之ニ連署スベシ

事務引繼ヲ終リタルトキハ直ニ之ヲ知事ニ報告スベシ

第十九條　理事長、事務ニ從事スル理事、監事又ハ清算人ノ選任又ハ就職アリタルトキハ直ニ之ヲ知事ニ報告スベシ

第二十條　檢查員ノ服務ニ關スル規程ノ變更ハ知事ノ認可ヲ受クベシ

第二十一條　檢查員ノ解任認可申請書ニハ解任ノ理由書ヲ添附スベシ

檢查員ノ懲戒認可申請書ニハ懲戒要領竝ニ其ノ理由書ヲ添附スベシ

第二十二條　組合ハ每月末現在ニ依リ試算表ヲ作成スベシ

第二十三條　監事ハ少クトモ每年度二回定期監查ヲ行ヒ貸借對照表ヲ附シ其ノ顚末ヲ直ニ知事ニ報告スベシ

第二十四條　檢查ヲ行フ組合ニ在リテハ每月十日迄ニ前月ニ於ケル檢查成績ヲ知事ニ報告スベシ

第二十五條　工業組合法施行規則第十條ニ依ル屆出ハ事業年度開始二箇月前ニ之ヲ爲スベシ

第二十六條　工業組合法施行規則第十一條ニ依ル事業報告書、財產目錄、貸借對照表及剩餘金處分案ノ屆出ハ每事業年度經過後二箇月以內ニ之ヲ爲スベシ

前項ノ事業報告書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一　組合員數及出資口數ノ異動
二　事業ノ狀況
三　總會又ハ總代會ノ決議ノ要領
四　地區內ニ於ケル當該工業ニ關スル同業組合トノ關係
五　斯業ノ商況
六　組合員ノ生產狀況
七　經費ヲ分賦スル組合ニ在リテハ其ノ經費ノ收支決算
八　損益計算書

第二十七條　工業組合法施行規則第十九條第三號ニ依ル屆出ニハ左ノ事項ヲ記載ノ上遲滯ナク屆出ヅベシ

一　登記事項

二　登記年月日

理事、監事及清算人ノ登記完了屆出ニハ履歷書ヲ添附スベシ

第二十八條　組合ガ訴訟ノ當事者トナリタルトキ又ハ其ノ訴訟ノ判決若ハ和解確定シタル時ハ其ノ要領ヲ知事ニ報告スベシ

第二十九條　組合ガ破產宣告ヲ申請セラレタルトキハ理事又ハ清算人ハ遲滯ナク其ノ旨ヲ知事ニ報告スベシ

第三十條　清算人、工業組合法第三十八條中產業組合法第七十一條ノ規定ニ依リ總會ノ承認ヲ經タルトキハ財產目錄及貸借對照表ヲ添ヘ二週間以內ニ其ノ旨ヲ知事ニ報告スベシ

第三十一條　清算人ハ三箇月每ニ清算事務進捗ノ狀況ヲ知事ニ報告スベシ

第三十二條　本令ハ聯合會ニ之ヲ準用ス

第三十四條　工業組合法竝ニ同法施行規則ニ依リ提出スベキ書類ハ各二通ヲ差出スベシ但シ工業組合法第六條ノ三第一項竝ニ同法施行規則第十一條、第十九條第一項第四號ニ依ル屆出又ハ定款若ハ組合員ノ事業經營ニ對スル制限ニ關スル規程ノ變更認可申請書ハ各三通ヲ差出スベシ

第三十五條　組合及聯合會ハ左ノ帳簿ヲ備ヘ日々ノ取引其ノ他必要ナル事項ヲ整然且明瞭ニ記載シ常ニ事業及財產ノ狀況ヲ明ナラシムベシ

一　組合員名簿

二　持分臺帳

三　配當金明細帳

四　現金出納簿

五　仕譯帳

六　總元帳

七　什器備品臺帳

八　經費ヲ組合員ニ分賦スル組合ニ在リテハ分賦收支帳

九　手形ニ依リテ取引ヲ行フ組合ニ在リテハ

（一）　受取手形記入帳

（二）　支拂手形記入帳

十　檢查ヲ行フ組合ニ在リテハ

（一）　檢　查　簿

（二）　檢查料元帳

十一　組合員ノ委託ニ依リテ加工ヲ行フ組合ニ在リテハ

（一）　加　工　簿

（二）　加工料元帳

十二　組合員ニ對シ營業上必要ナル物ヲ購入シテ供給スル組合ニ在リテハ

（一）　仕　入　帳（買取帳）

（二）　仕入元帳（買取元帳）

（三）　供　給　帳（賣上帳）

（四）　供給元帳（賣上元帳）

（五）　商品元帳

第三十六條　小組合ハ左ノ帳簿ヲ備ヘ日々ノ取引其ノ他必要ナル事項ヲ鮮然且明瞭ニ記載シ常ニ事業及財産ノ狀況ヲ明ラ

シムベシ

一　組合員名簿
二　持分臺帳
三　配當金明細帳
四　現金出納簿
五　仕譯帳
六　總元帳
七　什器備品臺帳
八　手形ニ依リテ取引ヲ行フ小組合ニ在リテハ
（一）受取手形記入帳
（二）支拂手形記入帳
九　組合員ノ爲ノ註文ノ引受及組合員ノ製品ノ販賣ニ付テハ
（一）委託販賣ヲ行フ場合
（二）賣上帳
（三）賣上元帳

十　通知貯金記入帳
（一）定期貯金記入帳
（二）特別當座貯金元帳
（三）當座貯金元帳

十一　組合員ニ對シ營業上必要ナル物ヲ製造又ハ加工シテ供給スル組合ニ在リテハ
（一）原價元帳
（二）組合員ノ委託ニ依リ營業上必要ナル物ヲ購入シテ供給スル組合ニ在リテハ
（一）受託購入元帳
（二）受託品受拂帳
（三）製品ノ委託販賣ヲ行フ組合ニ在リテハ
（一）受託販賣元帳
（二）組合員ノ製品ノ買取販賣ヲ行フ組合ニ在リテハ
（一）各組合員ノ各帳簿ノ外ニ

十二　組合員ニ對シ營業上必要ナル物ヲ製造又ハ加工シテ供給スル組合ニ在リテハ
（一）各組合員ノ各帳簿ノ外ニ

十三　信用事業ヲ行フ組合ニ在リテハ
（一）手形貸付記入帳
（二）證書貸付記入帳
（三）擔保品記入帳
（四）貸付金元帳
（五）保證債務記入帳
（六）保證債務元帳
（七）當座貯金元帳

（三）受託品受拂帳
（四）受託販賣元帳
ロ 買取販賣ヲ行フ場合
（一）買取帳
（二）買取元帳
（三）賣上帳
（四）賣上元帳
（五）商品元帳
（六）原價元帳
ハ 原材料ノ全部又ハ一部ノ支給ヲ受ケ製造又ハ加工ヲ爲ス小工業者ヲ以テ組織スル小組合ノ場合
（一）加工請負簿
（二）加工請負元帳
（三）加工賃元帳
（四）加工元帳
十、組合員ノ工業ニ必要ナル物ノ供給ニ付テハ
イ 買取供給ヲ行フ場合
（一）仕入帳
（二）仕入元帳
（三）供給帳

（四）供給元帳
（五）商品元帳
ロ 受託供給ヲ行フ場合
「イ」ノ（一）及（二）ノ各帳簿ノ外ニ
（一）受託購入元帳
（二）受託品受拂帳
ハ 製造又ハ加工供給ヲ行フ場合
「イ」ノ各帳簿ノ外ニ
原價元帳
十一 組合員ノ工業ニ關スル設備ノ設置ニ付テハ
イ 組合員ノ委託ニ依リテ加工ヲ爲ス場合
（一）加工簿
（二）加工料元帳
ロ 組合員ヲシテ設置ヲ利用セシムル場合
（一）利用簿
（二）利用料元帳

第三十七條 組合ノ書類ハ左ノ區別ニ準ジ之ヲ編綴スベシ
一 定款諸規程及例規
一 會議ニ關スル書類

一 官廳ニ關スル書類
一 加入脫退ニ關スル書類
一 販賣ニ關スル書類
一 利用又ハ加工ニ關スル書類
一 統制ニ關スル書類
一 會計ニ關スル書類
一 事業報告書、財產目錄、貸借對照表及剩餘金處分案
一 事務引繼ニ關スル書類
一 其ノ他必要ナル書類

第三十八條 組合及聯合會經費ノ收支豫算、事業報告書、財產目錄、貸借對照表及剩餘金處分案ハ左ノ樣式ニ依リ作成スベシ

一 經費豫算 樣式第一號
一 事業報告書 樣式第二號〔組合及聯合會ハ甲 小組合ハ乙〕
一 財產目錄 樣式第三號〔組合及聯合會ハ甲 小組合ハ乙〕
一 貸借對照表 樣式第四號〔組合及聯合會ハ甲 小組合ハ乙〕
一 剩餘金處分案 樣式第五號〔組合及聯合會ハ甲 小組合ハ乙〕

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第三十八條ニ依ル樣式

樣式第一號

歲入

何年度 自何年何月何日 至何年何月何日 何々工業組合〔聯合會〕何何事業收支豫算

科目	本年度豫算額	前年度豫算額	備考
第一款 分賦金			
第一項 分賦金			
第一目 平等割			組合員何人一人年額何圓
第二目 等級割			一等 何人一人年額何圓 二等 何人一人年額何圓
第三目 生產割			一箇年ノ生產額何個一個何錢
第四目 何々			
第二款 手數料			
第一項 手數料			
第一目 檢查手數料			何個分一個何錢
第二目 證紙料			何枚分一枚何錢
第三目 證票料			何枚分一枚何錢
第四目 何々			
第三款 補助金			

第一項補助金			
第一目何々			
第四款雜收入			
第一項何々			
第一目何々			
第五款過年度徵收金			
第六款何々			
合計			

歳出

科目	本年度豫算額	前年度豫算額	備考
第一款事業費			
第一項檢査費			
第一目俸給			檢査員俸給何人分內（月俸何圓何人 月俸何圓何人）
第二目雜給			夜勤賄料何夜分一夜何錢 人夫賃延人員何人分一人何錢
第三目旅費			檢査員旅費 日當何日分一日何圓 宿泊料何夜分一夜何圓 汽車賃何粁分一粁何錢 汽船賃何浬分一浬何錢 車馬賃何里分一里何錢

第四目賞與			檢査員賞與何人分一人平均何圓
第五目何々			
第二項取締費			
第一目何々			
第三項指導奬勵費			
第一目指導費			
第二目奬勵費			
第四項研究費			
第一目何々			
第五項調査費			
第一目何々			
第六項何々			
第一目何々			
第二款負擔金			
第一項聯合會負擔金			
第二項何々			
第三款雜費			
第四款何々			

第五欵	豫備費			
合計				

（備考）豫算ノ變更ヲ要スルトキハ「本年度豫算額」欄ヲ「追加（更正）豫算額」欄ニハ追加（更正）豫算額ノ計算ノ基ク所ヲ記載シ別ニ其ノ追加（更正）ノ理由ヲ說明スルコト

様式第二號甲

何年度自何年何月何日至何年何月何日

何々工業組合（聯合會）事業報告

一、組合員數及出資口數ノ異動

出資口數別＼種別	前年度末現在		本年度中增加		本年度中減少		本年度末現在	
	組合員數	出資口數	組合員數	出資口數	組合員數	出資口數	組合員數	出資口數
一口								
五口以下								
十口以下								
三十口以下								
五十口以下								
五十口ヲ超ユルモノ								
合計								

（備考）二種以上ノ工業者ヲ以テ組織スル組合ニ在リテハ各別ニ記載スルコト

二、事業ノ狀況

左記各項ニ付成ルベク詳細ニ事業執行ノ狀況及其ノ成績ヲ記載スルコト

イ、檢査其ノ他ノ取締ニ關スル事項（檢査ニ付テハ合格品及不合格品ノ種類別數量、不合格品ノ成分ノ狀況等ヲ明ニシテ成績表ヲ附スルコト）

ロ、事業經營ノ制限ニ關スル事項

ハ、加工、保管其ノ他共同設備ノ運用ニ關スル事項

ニ、製品ノ販賣ニ關スル事項

ホ、營業ニ必要ナル物ノ供給ニ關スル事項

ヘ、資金ノ貸付ニ關スル事項

ト、債務ノ保證ニ關スル事項

チ、貯金ノ受入ニ關スル事項

リ、營業ニ關スル指導、研究及調査ニ關スル事項

ヌ、組合員外ノ組合施設利用狀況ニ關スル事項

ル、違約處分ニ關スル事項

ヲ、以上ノ外事業執行ノ狀況及其ノ成績ヲ認ムルニ付必要ナル事項

三、總會又ハ總代會ノ決議ノ要領

四、地區內ニ於ケル當該工業ニ關スル同業組合トノ關係

五、斯業ノ商況

六、組合員ノ生產狀況

品種	數量			價額		
	前年度	本年度	增減	前年度	本年度	增減
何々						

何々						

備考　數量ノ單位ハ必ズ之ヲ記入スルコト

七、經費ヲ分賦スル組合ニ在リテハ其ノ經費ノ收支決算

決算書樣式ハ豫算書樣式ニ倣ヒ「本年度豫算額」欄ヲ「決算額」トシ「前年度豫算額」欄ヲ「豫算額」トシ「備考」欄ニハ上欄ノ科目ニ對スル決算額ノ基ク所ヲ詳細ニ記載スルコト

八、損益計算書

損益計算書ハ左ノ樣式ニ倣ヒテ事業別ニ明記スルコト

工業組合法施行細則第三十五條ニ依ル樣式

損益計算書様式

第何事業年度(自何年何月何日 至何年何月何日)損益計算書

何々工業組合(聯合會)

損失			利益		
檢査事業			檢査事業		
給料	係員何名分	00	手數料	何箇分一箇何錢	00
雜給	延人員何名分	00	證紙料	何枚分一枚何錢	00
旅費	係員旅費	00	補助		00
會議費	何回分	00	何々補助金	00	
印刷費	證紙何枚分	00	何々		00
檢査補助引當金		00			
何々		00			
剩餘金		000			
		00			
		000			000
統制事業			統制事業		
給料	係員何名分	00	手數料	何々何箇分一箇何錢	00
雜給	延人員何名分	00	何々		00
旅費	係員旅費	00			
會議費	何回分	00			
印刷費		00			
何々		00			
		000			
剩餘金		00			
		000			000
委託加工事業			委託加工事業		
材料消費高	何々何個	00	手數料	何々何箇分一箇何錢	00
給料	係員何名分	00	何々		00
會議費	何回分	00			
工賃	延人員何名分	00			
動力費		00			

何々		00			
		000			
剰餘金		00			
		000			000
(加工販賣又ハ製造供給)			(加工販賣又ハ製造供給)		
仕掛品繰越高	何々何箇	00	當期製品出來高	何々何箇一箇何錢	00
原料消費高	何々	00	仕掛品現在高	何々何箇	00
工賃	延人員何名分	00			
製造費割掛高		00			
動力費		00			
燃料費		00			
機械器具償却費		00			
何々		00			
		000			000
製品繰越高	何々何箇	00	製品賣上(供給高)	何々何箇一箇何錢	00
當期製品原價		00	製品現在高	何々何箇	00
販賣(供給)費		00			
給料	係員何名分	00			
運賃		00			
荷造費		00			
		00			
雜費		00			
		000			
剰餘金		00			
		000			000
信用事業			信用事業		
當座貯金利息		00	證書貸付利息	何件總額何圓	00
特別當座貯金利息		00	手形貸付利息	何件總額何圓	00
通知貯金利息	何件總額何圓	00	保證料	何件總額何圓	00
定期貯金利息	何件總額何圓	00	何々		00
借入金利息		00			

燃料費		00			
機械器具償却費	總額ニ對スル何分ノ割合	00			
何々		00			
		000			
剰餘金		00			
		000			000
保管事業			保管事業		
出入費		00	保管料	保管數量何箇分	00
保險料		00	何々		00
雜費		00			
何々		00			
		000			
剰餘金		00			
		000			000
販賣(又ハ)購入事業			販賣(又ハ)購入事業		
(委託販賣又ハ委託購入)			(委託販賣又ハ委託購入)		
給料	係員何名分	00	販賣(購入)手數料	何々何箇分一箇何錢	00
會議費	何回分	00	前渡金利息	何件前渡總額何圓何分	00
運賃		00	何々		00
荷造費		00			
雜費		00			
何々		00			
		000			
剰餘金		00			
		000			000
(買取販賣又ハ供給)			(買取販賣又ハ供給)		
前年度繰越高	何々何箇	00	本年度賣上(供給)高	何々何箇一箇何錢	00
本年度買入(購入)高	何々何箇	00	年度末現在高	何々何箇	00
給料	係員何名分	00	何々		00
運賃		00			
雜費		00			

什器備品減價償却費	總額ニ對スル何分ノ割合	00	統制事業剩餘金		00
退職給與引當損		00	委託加工事業剩餘金		00
何々引當損		00	保管事業剩餘金		00
給料	事務員何名分	00	販賣事業剩餘金		00
雜給		00	供給事業剩餘金		00
借入金利息	當座貸越ノ利息手形割引料	00	信用事業剩餘金		00
保險料		00	指導研究調査事業剩餘金		00
通信費		00	預金利息		00
印刷費		00	證券利息		00
消耗品費		00	雜收入		00
會議費	理事會何回總會何回分	00	何々		00
旅費	役員事務員旅費	00	(本年度損失金)		(00)
交際費		00			
諸負擔金		00			
公租公課		00			
賃借料		00			
雜費		00			
何々		00			
繰越損失金		00			
		000			
本年度剩餘金		00			
		000			000

注意　1 損失金ハ右方ニ朱記シテ合計額ヲ一致セシムルコト
　　2 購入事業ト販賣事業ハ夫々區別シテ記載スルコト

給料	係員何名分	00			
會議費	何回分	00			
雜給	延人員何名分	00			
雜費		00			
何々		00			
		000			
剩餘金		00			
		000			000
指導研究調査事業			指導研究調査事業		
指導費		00	分賦金		00
給料	係員何名分 00		平等割	組合員何人一人何圓 00	
雜費	夜勤賄料人夫賃 00		生產割	生產總額何圓一箇何錢 00	
旅費	役員事務員旅費 00		等級割	一等何人一人何圓 00	
會場費	講習會何回分 00			二等何人一人何圓 00	
何々	00				
研究費		00			
給料	係員何名分 00				
雜給	人夫賃 00				
修繕費	00				
消耗品費	00				
試驗費	分析鑑定依頼料 00				
何々	00				
調査費		00			
給料	係員何名分 00				
雜給	人夫賃及臨時雇賃 00				
通信費	00				
旅費	役員事務員旅費 00				
		000			
剩餘金		00			
		000			00
建物減價償却費	總額ニ對スル何分ノ割合	00	檢查事業剩餘金		00

作業及販賣資產				000
原料及材料	別紙原料及材料內譯目錄ノ通			000
何地工場在品			00	
何地倉庫在品			00	
未着品			00	
買取品	別紙買取品內譯目錄ノ通			000
何地工場在品			00	
何地倉庫在品			00	
積送品			00	
仕掛品	別紙仕掛品內譯目錄ノ通			000
何地工場在品			00	
製品	別紙製品內譯目錄ノ通			000
何地工場所在供給品			00	
何地倉庫所在販賣品			00	
積送品			00	
貸付金勘定				000
證書貸付				000
擔保付（物件何々）		何件	00	
信用貸		何件	00	
手形貸付				000
擔保付（物件何々）		何件	00	
信用貸		何件	00	
當座貸越		何件		000
流動資產				000
受託販賣前渡金		何件		000
掛供給金		何件		000
未收入受託買付金		何件		000
立替金		何件		000
未收入手數料				000
加工手數料		何件	00	
販賣手數料		何件	00	

様式第三號甲財產目錄

第何事業年度末(何年何月何日現在)財產目錄

何々工業組合(聯合會)

資	產				
出資者勘定					000
未拂込出資金	何口				000
固定資產					000
土地	別紙土地內譯目錄ノ通				000
何地事務所敷地	何坪			00	
何地工場敷地	何坪			00	
何地倉庫敷地	何坪			00	
其ノ他	何坪			00	
建物及設備	別紙建物及設備內譯目錄ノ通				000
何地工場	何坪	取得額	00	償却累計 00	
何地倉庫	何坪	取得額	00	償却累計 00	
機械器具	別紙機械器具內譯目錄ノ通				000
何地工場所在	何々外何點	取得額	00	償却累計 00	
何地工場所在	何々外何點	取得額	00	償却累計 00	
什器備品	別紙什器備品內譯目錄ノ通				000
何地事務所所在	何々外何點	取得額	00	償却累計 00	
何地倉庫所在	何々外何點	取得額	00	償却累計 00	
特許權	何々關係特許實施權何口	取得額	00	償却累計 00	000
地上權	何地何用何件	取得額	00	償却累計 00	000
何々敷地	何地事務所 何口				000
系統機關出資勘定					000
何々聯合會出資金	何口			00	
商工組合中央金庫出資金	何口			00	
特定資產					000
何々積立金見返有價證券	公債額面		00	價額 00	
何々引當金見返金錢信託	何々信託株式會社			00	
何々見返預金	何々銀行何預金			00	

滯貨引當金			000
退職給與引當金			000
職員何名ニ對スル分		00	
職工何名ニ對スル分		00	
檢査補助引當金			000
何々引當金			000
系統機關出資勘定			000
何々聯合會未拂込出資金			000
商工組合中央金庫未拂込出資金			000
長期負債			000
借入金			000
擔保付（何々）	何件 平均利率何分	00	
信用借	何件 平均利率何分	00	
貯金勘定			000
當座貯金			000
特別當座貯金			000
通知貯金	何件		000
定期貯金	何件		000
据置貯金			000
强制貯金			000
短期負債			000
借入金			000
擔保付（何々）	何件 平均利率何分	00	
信用借	何件 平均利率何分	00	
買掛金			000
原料及材料代金	何口	00	
何々	何口	00	
未拂受託販賣金	何件		000
支拂商業手形	何通		000
未拂金			000
職工賃銀		00	

購入手數料	何件	00	
賣掛金	何件		000
受取商業手形	何通 此ノ中割引高別紙受取商業手形內譯目錄ノ通		000
預金			000
當座預金	何々銀行	00	
通知預金	商工組合中央金庫	00	
振替貯金		00	
現金	手許有高		000
雜勘定			000
假拂金			000
原料及材料購入代金前拂		00	
何々代金前拂		00	
前拂經費	何々前拂金		000
未經過保險料	火災保險料何月分		000
未經過割引料	割引料未經過分		000
創立費	總支出 00 償却累計 00		000
保證差入有價證券	何々ヘ契約保證金トシテ差入國債額面	00	000
保管有價證券	契約保證金トシテ預リ		000
國債	額面 00 記帳額 00		
地方債	額面 00 記帳額 00		
社債	額面 00 記帳額 00		
保證債務見返			000
裏書義務見返			000
資產合計			0000

負債		
施設補助金		000
政府補助金	何地工場設備補助	000
府縣補助金	何地倉庫補助	000
引當勘定		000
價格變動引當金		000

様式第四號甲　貸借對照表

第何事業年度末（何年何月何日現在）貸借對照表

何々工業組合（聯合會）

借方	金額 本年度	前年度	増減	貸方	金額 本年度	前年度	増減
出資者勘定	000	000	00	出資者勘定	000	000	00
未拂込出資金	000	000	00	出資總額	000	000	00
固定資產	000	000	00	法定準備金	000	000	00
土地	000	000	00	特別積立金	000	000	00
建物及設備	000	000	00	何々積立金	000	000	00
機械器具	000	000	00	施設補助金	000	000	00
什器備品	000	000	00	政府補助金	000	000	00
特許權	000	000	00	府縣補助金	000	000	00
地上權	000	000	00	引當勘定	000	000	00
何々敷金	000	000	00	價格變動引當金	000	000	00
系統機關出資勘定	000	000	00	滯貸引當金	000	000	00
何々聯合會出資金	000	000	00	退職給與引當金	000	000	00
商工組合中央金庫出資金	000	000	00	檢査補助引當金	000	000	00
特定資產	000	000	00	何々引當金	000	000	00
積立金見返有價證券	000	000	00	系統機關出資勘定	000	000	00
引當金見返金錢信託	000	000	00	何々聯合會未拂込出資金	000	000	00
何々見返預金	000	000	00	商工組合中央金庫未拂込出資金	000	000	00
作業及販賣資產	000	000	00	長期負債	000	000	00
原料及材料	000	000	00	借入金	000	000	00
買取金	000	000	00	貯金勘定	000	000	00
仕掛品	000	000	00	當座貯金	000	000	00
製品	000	000	00	特別當座貯金	000	000	00
貸付金勘定	000	000	00	通知貯金	000	000	00
證書貸付	000	000	00	定期貯金	000	000	00
手形貸付	000	000	00	据置貯金	000	000	00
當座貸越	000	000	00	强制貯金	000	000	00
流動資產	000	000	00	短期負債	000	000	00

何々		00	
前受金			000
得意先	何口	00	
何々	何口	00	
當座借越	何口		000
割引手形	別紙受取商業手形內譯目錄ノ通		000
雜勘定			000
假受金	何口		000
未經過收入利息	貸付金前受利息　何口		000
借受有價證券	何々ヘ契約保證金トシテ差入ノ爲借受		000
預リ保證金	契約保證金トシテ預リ		000
未拂利息	何口		000
保證債務			000
裏書義務	被保證者何名　何口		000
負債合計			0000
差引正味財產			0000

注意

1 土地ニ對シテ附スル價格ハ之ガ取得ニ要シタル金額ヲ限度トスルコト

2 建物及機械器具ノ價格ハ之ガ取得ニ要シタル金額ヲ限度トシテ每年少クトモ此ノ金額ヲ壽命年數ヲ以テ除シタル額ヲ下ラザル範圍ニ於テ償却ヲ行フコト

3 什器備品ハ其ノ取得原價ヲ基礎トシテ其ノ時ニ於ケル破損腐朽等ノ狀況ニ應ジ適當ニ價格ノ切下ヲ爲スコト

4 工業所有權ヲ資產トシテ擧ゲル場合ハ其ノ價格ハ取得ニ要シタル金額ヲ限度トシ每年少クトモ此ノ金額ヲ其ノ存續期間ヲ以テ除シタル額ヲ下ラザル範圍ニ於テ償却ヲ行フコト

5 營業權ハ組合ガ其ノ買收ニ依リテ一般ノ場合ニ比シテ有利ニ事業ヲ行ヒ得ル場合ニノミ其ノ取得ニ要シタル金額ヲ限度トシテ價格ヲ附スルコト此ノ場合ニ於テハ可及的速ニ償却ヲ行フコト

6 公債社債株式等ノ如キ有價證券ハ其ノ時ニ於ケル市場價格ヲ以テ評價シ評價差益ハ價格變動引當金トシテ證券ノ處分ニ依リ現實ニ利益ヲ收ムル時迄保留シ置クコト

7 原料、材料、仕掛品及製品ハ取得原價ト市場價格ヲ比較シ其ノ低キニ依リテ評價スルコト

8 手形、賣掛金、未收入金、貸付金ニシテ其ノ回收不能ナルモノハ切捨ヲ行ヒ回收不確實ナルモノニ對シテハ滯貸引當金ヲ設クルコト

受託販賣前渡金	000	000	00	借入金	000	000	00
掛供給金	000	000	00	買掛金	000	000	00
未收入受託買付金	000	000	00	未拂受託販賣金	000	000	00
立替金	000	000	00	支拂商業手形	000	000	00
未收入手數料	000	000	00	未拂金	000	000	00
賣掛金	000	000	00	前受金	000	000	00
受取商業手形	000	000	00	當座借越	000	000	00
預金	000	000	00	割引手形	000	000	00
現金	000	000	00	雜勘定	000	000	00
雜勘定	000	000	00	假受金	000	000	00
假拂金	000	000	00	未經過收入利息	000	000	00
前拂經費	000	000	00	借受有價證券	000	000	00
未經過保險料	000	000	00	預リ保證金	000	000	00
未經過割引料	000	000	00	未拂利息	000	000	00
創立費	000	000	00	保證債務	000	000	00
保證差入有價證券	000	000	00	裏書義務	000	000	00
保管有價證券	000	000	00	利益	000	000	00
未收利息	000	000	00	前年度繰越金	000	000	00
保證債務見返	000	000	00	本年度剰餘金	000	000	00
裏書義務見込	000	000	00				
（損失）	000	000	00				
（前年度繰越損失）	000	000	00				
（本年度損失）	000	000	00				
	0000	0000	00		0000	0000	00

樣式第五號甲

剰餘金處分書樣式

何年度 自何年何月何日 至何年何月何日 剰餘金處分方法

本年度剰餘金	何圓
前年度繰越金	何圓
合計	何圓

之ヲ處分スルコト左ノ如シ

法定準備金（剰餘金ノ何分ノ一）	何圓
別途積立金	何圓
何々積立金	何圓
配當金（拂込濟出資金額ニ對シ年何分ノ割）	何圓
事業利用配當金（何ニ對シ何ノ割）	何圓
次年度繰越金	何圓

様式第一號　組合名簿様式

組　合　員　名　簿

住　所　　氏　名

營業所　　（加入月日　脫退月日　）

日附	摘　要	出資口數 取得	出資口數 譲渡	出資口數 現在	出資額	拂込済出資金 拂込又ハ譲受	拂込済出資金 譲渡	拂込済出資金 現在	拂込金未出資

様式第二號　持分臺帳様式

持分臺帳

第　號　　氏名

年度	出資				法定準備金				諸積立金				其ノ他				合計額
	按分額	増額	減額	現在額	按分額	増額	減額	現在額	按分額	増額	減額	現在額	按分額	増額	減額	現在額	

様式第三號　配當金明細帳様式

配當金明細帳

第　號　　氏名

年度	持分ニ對スル配當			事業分量ニ對スル配當			合計額	支拂顯末	
	基礎額	配當率	金額	基礎額	按分率	金額		日附	摘要

様式第四號　現金出納簿様式

現金出納簿

日附	科目	元丁	摘要	借方		貸方		殘高	
				現金	銀行	現金	銀行	現金	銀行

様式第五號　仕譯帳様式

仕譯帳

金額	元丁	科目	日附	摘要	科目	元丁	金額

様式第六號　總元帳様式

總元帳

日附	摘要	仕丁	借方	貸方	残高

様式第七號　什器備品臺帳様式

什器備品臺帳

番號　　構造

所在場所　　品名　　其他要項

日附	摘要	購入		処分		償却額	現在額	
		數量	金額	數量	金額		金額	備考

様式第八號　分賦收支帳様式

分賦收支帳

第　號　　氏名

分賦金額							收入金額		未收入額	備考
年度別（日別）	平等割	等級割	生産割	前年度繰越額	合計額		日附	金額		

様式第九號ノ一　受取手形記入帳様式

受取手形記入帳

日附	摘要	手形種類 手形番號	人ハ出人又ハ振裏書	支拂人	拂所支場	手形日附	引受月日	滿期日	金額	顚末	
										日附	摘要

様式第九號ノ二　支拂手形記入帳様式

支拂手形記入帳

日附	摘要	手形種類 手形番號	振出人又ハ裏書人	受取人	支拂所 支場	手形日附	引受月日	滿期日	金額	顚末 日附	顚末 摘要

様式第十號ノ一　檢査簿様式

檢査簿

日附	受驗者	檢元丁	品目	受驗數量 總數	受驗數量 合格	受驗數量 不合格	手數料 料率	手數料 金額	手數料 收月	手數料 入日	手數料 摘要	檢査證票 枚數	檢査證票 金額	檢査證票 收月	檢査證票 入日	檢査證票 摘要

様式第十號ノ二　檢査料元帳様式

檢査料元帳

第　號　　氏名

日附	摘要	檢丁	借方 手數料	借方 證票料	貸方 手數料	貸方 證票料	殘高 手數料	殘高 證票料

様式第十一號ノ一　加工簿様式

加工簿

日附	委託者	加元丁	品目	數量	手數料 料率	手數料 金額	手數料 收月	手數料 入日	手數料 摘要

様式第十一號ノ二　加工料元帳様式

加工料元帳

第　號　　氏名

日附	摘要	加工丁	借方	貸方	残高

様式第十二號ノ一　仕入買取帳様式

仕入（買取）帳

日附	註文番號	送狀番號	摘要	丁數	金額	内譯 甲商品 數量	甲商品 金額	乙商品 數量	乙商品 金額	丙商品 數量	丙商品 金額

様式第十二號ノ二　仕入（買取）元帳様式

仕入（買取）元帳

第　號　　仕入（買取）先氏名
住所

日附	摘要	丁數	借方	貸方	残高

様式第十二號ノ三　供給（賣上）帳様式

供給（賣上）帳

日附	傳票番號	摘要	丁數	金額	内譯 甲商品 數量	甲商品 金額	乙商品 數量	乙商品 金額	丙商品 數量	丙商品 金額

様式第十二號ノ四　供給(賣上)元帳様式

供給（賣上）元帳

第　　號　　供給(賣上)先氏名

日附	摘要	丁數	借方	貸方	殘高

様式第十二號ノ五　商品元帳様式

商品元帳

保管場所　　品名

日附	摘要	丁數	受入 番號	受入 數量	受入 單價	受入 金額	引渡 番號	引渡 數量	引渡 單價	引渡 金額	殘高 數量	殘高 金額

様式第十三號　原價元帳様式

原價元帳

製造開始日　　製造數量

製造完了日　　單價

日附	原料及材料 倉出番號	種目	數量	單價	金額	工賃 職工	作業時間	賃率	金額	間接費 配賦	金額	原價 摘要	單價

様式第十四號ノ一　受託購入元帳様式

受託購入元帳

第　　號　　委託者氏名

日附	丁數	受託 種類	數量	買附 種類	數量	單價	買付額	手數料	收入 買付額	手數料	未收入 買付額	手數料

様式第十四號ノ二　受託品受拂帳様式

帳拂受品託受

日附	摘要	丁數	受入數量 甲商品	受入數量 乙商品	受入數量 丙商品	引渡數量 甲商品	引渡數量 乙商品	引渡數量 丙商品	殘高 甲商品	殘高 乙商品	殘高 丙商品	販賣(買勝)額

様式第十五號　受託販賣元帳様式

帳元賣販託受

第　號　　委託者氏名

日附	丁數	受託 數量 甲	受託 數量 乙	受託 數量 丙	受託 評價	返戻 數量 甲	返戻 數量 乙	返戻 數量 丙	返戻 評價	販賣 數量 甲	販賣 數量 乙	販賣 數量 丙	販賣 價額	控除額 假渡金	控除額 利息	控除額 手數料	控除額 諸掛リ	控除額 合計	精算額	顯末 日附	顯末 摘要

様式第十七號ノ一　受託保管品受拂元帳様式

帳拂受品管保託受

日附	入庫番號	摘要	保管料	在庫數量 甲商品	在庫數量 乙商品	在庫數量 丙商品	出庫數量 甲商品	出庫數量 乙商品	出庫數量 丙商品	入庫數量 甲商品	入庫數量 乙商品	入庫數量 丙商品	保元丁

様式第十七號ノ二　受託保管元帳様式

帳元管保託受

第　號　　委託者氏名

日附	摘要	丁數	入庫數量 甲商品	入庫數量 乙商品	入庫數量 丙商品	出庫數量 甲商品	出庫數量 乙商品	出庫數量 丙商品	在庫數量 甲商品	在庫數量 乙商品	在庫數量 丙商品	手數料	顯末 日附	顯末 摘要

様式第十八號ノ一　手形貸付記入帳様式

手形貸付記入帳

日附	手形番號	借主	保證人	元丁	期間 期日	期間 日數	利息 利率	利息 金額	手形金額	擔保 種類	擔保 數量	擔保 單價	擔保 價額	顛末 日附	顛末 摘要

様式第十八號ノ二　證書貸付記入帳様式

證書貸付記入帳

日附	證書番號	借主	保證人	元丁	期間 期日	期間 日數	利息 利率	利息 金額	貸付金額	擔保 種類	擔保 數量	擔保 單價	擔保 價格	顛末 日附	顛末 摘要

様式第十八號ノ三　擔保品記入帳様式

擔保品記入帳

日附	擔保番號	氏名	摘要	貸元丁	貸付額	擔保 種類	擔保 數量	擔保 單價	擔保 評價額	顛末 日附	顛末 摘要

様式第十八號ノ四　貸付金元帳様式

貸付金元帳

貸付限度　　借主

日附	貸付種類	摘要	丁數	貸付額	償還額	殘額	利息 利率	利息 日數	利息 金額	利息 備考

様式第十八號ノ七　當座貯金元帳様式

當座貯金元帳

通帳番號　　貸付限度
小切手　　氏名　　期間　　利率

日附	摘要	小切手番號	借方	貸方	殘額	積數 日數	積數 利率	積數 借方	積數 貸方

様式第十八號ノ八　特別當座貯金元帳様式

特別當座貯金元帳

通帳番號　　氏名　　利率

日附	摘要	現丁	借方	貸方	殘高	積數 日數	積數 金額

様式第十八號ノ九　定期貯金記入帳様式

定期貯金記入帳

日附	氏名	現丁	期間	滿期日	金額	利息 利率	利息 金額	殘額

様式第十八號ノ十　通知貯金記入帳様式

通知貯金記入帳

日附	氏名	現丁	金額	利息 日數	利息 利率	利息 金額	通知日 拂日	殘額 拂日	殘額 備考

工業組合ニ關スル届書様式

（例、資格證明願）

何發第　　號
昭和　年　月　日

靜岡縣知事　　殿

住所
何々工業組合
理事長　何　某　㊞

資格證明願

左記ノ者今般設立登記申請ニ關シ資格證明書必要ニ付工業組合法第三十四條第二項ニ依リ本組合役員タルコトヲ御證明相成度決議錄謄本相添此段及申請候也

記

理事　氏　名　㊞
監事　氏　名　㊞

注意、決議錄謄本添附ノコト（役員全員連記ノコト）

（例、登記完了報告）

何發第　　號
昭和　年　月　日

靜岡縣知事　　殿

登記完了報告

當組合設立登記ノ件工業組合法第十六條ニ依リ
成候間此段及報告候也
（以下別紙添附書類）

何々工業組合登記事項（工業組合登記申請書々式參照）

一、目的
二、名稱
三、地區
四、事務所
五、出資ノ總口數
六、拂込タル出資總額
七、出資一口ノ金額
八、出資拂込ノ方法（何定款參照ノコト）
九、設立年月日
十、理事ノ住所氏名
十一、監事ノ住所氏名
十二、解散ノ事由
　一、總會ノ決議
　一、組合ノ破損
　一、組合ノ合併
　一、解散ノ命令

◎注意、以上別紙添附書類ニ更ヘ登記簿謄本ニテ可

住所
何々工業組合
理事長　何　某㊞

年　月　日登記完了濟ト相

（例、事業開始届）

何發第　　號
昭和　年　月　日

靜岡縣知事　　殿

事業開始届

當組合事業　　年　月
業開始當日現在財產目錄及貸借對照表相添此段及御届候也

（別紙添附書類）財產目錄、貸借對照表

日ヨリ開始仕候間工業組合法施行細則第八條ニ依リ事

住所
何々工業組合
理事長　何　　某　㊞

（例、事務所設置又ハ變更届）

何發第　　號
昭和　年　月　日

靜岡縣經濟部商工課御中

事務所設置（又ハ變更）届

今般左記ニ事務所ヲ設置（又ハ變更）候間此段及御届候也

記

事務所　何郡　村
　　何市　町　番地
電話第　　番

何々工業組合
理事長　何　　某　㊞

（例、總會又ハ總代會招集ノ件報告）

何發第　　號
昭和　年　月　日

靜岡縣知事　　殿

住所
何々工業組合
理事長　何　　某㊞

何々總會又ハ總代會招集ノ件報告

本組合　　左記ニ依リ何々總會又ハ總代會開會可致候條工業組合法施行細則第九條ニ依リ此段及報告候也

記

一、日　時
一、場　所
一、會議ノ目的タル事項
第一號議案　定款議定ノ件
第二號議案　事業計畫ノ件
第三號議案　何　々
第四號議案　何　々
第五號議案　何　々
第六號議案　何　々
第七號議案　何　々
第八號議案　何　々
第九號議案　何　々
第十號議案　何　々

（創立總會又ハ創立委員會招集ノ場合ハ施行細則第二條ニ依ル）

（例、會開ニ付係官派遣申請）

何發第　　號
昭和　年　月　日

靜岡縣知事　　殿

住所
何々工業組合
理事長　何　　某㊞

何々會開會ニ付係官派遣申請

來ル　月　日　時ヨリ本組合事務所（或ハ指定場所）ニ於テ　會開會シ左記ノ件ニ付協議仕度候間公務御繁忙中甚ダ恐縮ニ存ジ候得共係官御派遣被成下度此段及申請候也

記

一、會議ノ目的タル事項
第一號議案　定款議定ノ件
第二號議案　事業計畫ノ件
第三號議案　何々
第四號議案　何々
第五號議案　何々
第六號議案　何々
第七號議案　何々
第八號議案　何々
第九號議案　何々
第十號議案　何々

（例、總會又ハ總代會終了報告）

何發第　　號
昭和　年　月　日

靜岡縣知事　　殿

住所
何々工業組合
理事長　何　　某㊞

何々總會又ハ總代會終了報告ノ件

本組合第　　回何々總會又ハ總代會昭和　年　月　日終了候ニ付工業組合法施行細則第九條ニ依リ別紙總會決議錄謄本相添此段及報告候也

（添附書類）決議錄謄本

（例、定款變更認可申請）

何發第　　號
昭和　年　月　日

靜岡縣知事　　殿

住所
何々工業組合
理事長　何　　某㊞

定款變更認可申請

昭和　年　月　日第　　回何々總會又ハ總代會ニ於テ別紙ノ通定款變更致候間御認可相成度決議錄謄本相添此段及申請候也

（添附書類）
決議錄謄本
理由書
新條文ノ抜萃
新舊條文ノ對照
（細則第十三條參照）

（参考文例）

定款又ハ諸規程ノ制定又ハ改正ノ場合ノ文例

一、新ニ制定スル場合

何々規則（規程、細則）左ノ通定ム

……

二、全部改正ノ場合

何々規則（規程、細則）左ノ通改ム

……

三、一部改正ノ場合

定款（何々規則（規程、細則））中左ノ通改ム

……

條文ニ關スル變更ノ例

一、全條改正ノ場合

第何條……

……

二、全條ヲ條トノ間ニ追加ノ場合

第何條ノ二……

……

第何條ノ三……

……

三、全條削除ノ場合

第何條削除　兩用
第何條ヲ削ル

四、條中改正ノ場合

イ、第何條中「……」ヲ「……」ニ改ム

ロ、第何條第何項第何號中「……」ヲ「……」ニ改ム

ハ、第何條第何項中「……」ノ下ニ「……」ヲ加ヘ同條第何項中「……」ヲ「……」ニ改メ同條ニ左ノ一項ヲ加フ

……

ニ、第何條中第何項ノ次ニ左ノ何項ヲ加フ

……

ホ、第何條中「……」ヲ削リ「……」ノ下ニ「……」ヲ加

……

ヘ「……」ヲ「……」ニ改ム

ヘ、第何條中「……」ヲ「……」ニ改メ左ノ但書ヲ加フ

但シ……

ト、第何條ニ左ノ一項ヲ加フ

……

チ、第何條ニ左ノ但書ヲ加フ

但シ……

リ、第何條中「……」ヲ「……」ニ「……」ヲ「……」ニ改メ、同條第何號トシ以下順次繰下ゲ同條第何號ノ次ニ左ノ一號ヲ加フ

何號……

ヌ、第何條ヲ削リ第何條ヲ第何條トス

ル、第何條中「……」ヲ「……」ニ改メ第何條ヲ第何條トス

ヲ、第何條中「……」ヲ削ル

ワ、別表第何號ノ次ニ左ノ一號ヲ加フ

何號……

備考

1　附則ハ多條項ノモノハ本文ノ條ヲ追フテ條ヲ附スルコト

2　一部改正ノ附則ニハ條ヲ設ケズ

3　附則一條ノトキハ條ヲ揭ケズ

定款ノ變更ヲ要スル新舊條文對照並ニ理由

舊條文	新條文	變更ヲ要スル理由
（舊條文ハ赤記スベシ） 第何條…… …… …… …… ……	（新條文ハ黑記スベシ） 第何條…… …… …… …… ……	（變更ヲ要スル理由ハ簡便ニ說明スベシ） …… …… …… 各條項ノ精神ニ依ルベキモノニシテ舊條文ハ不合理ニ付新條文ノ通リ變更ス

（例、監査報告書）

何發第　　號

監査報告書

昭和　年　月　日本組合ニ於テ監査會ヲ開會シ別紙日計表ニ基キ諸帳簿、證憑書類ヲ定期監査候處何等違算ノ廉無之適正ノモノト認メ候間工業組合法施行細則第二十三條ニ依リ此段御報告申上候也

昭和　年　月　日

住所

何々工業組合

監事　何　某㊞

監事　何　某㊞

㊞

靜岡縣知事　殿

（日計表添附）

（例、工業組合法施行規則第十一條ニ依ル屆書樣式　二通提出）

何發第　　號

昭和　年　月　日

住所

何々工業組合

理事長　何　某㊞

靜岡縣知事　殿

昭和　年度財産目錄、貸借對照表、事業報告書及剩餘金處分書御屆ノ件

月　日本組合總會又ハ總代會ニ於テ昭和　年度（自昭和　年　月　日　至昭和　年　月　日）財産目錄、貸借對照表及剩餘金處分書別冊ノ通承認相成候ニ付決議錄謄本相添此段及御屆候也

（例、組合員外役員選任ニ付認可申請）

何發第　　號
昭和　年　月　日

住所
何々工業組合
理事長　何　某㊞

靜岡縣知事　殿

組合員外役員選任ニ付認可申請

昭和　年　月　日何々總會ニ於テ組合員外ヨリ何某ヲ何ニ選任致シ候條御認可相成度左記書類相添ヘ此段申請候也

記

一、其ノ選任ノ理由書
一、總會ノ決議錄謄本
一、履歷書

（例、檢查員選任認可申請書）

何發第　　號
昭和　年　月　日

住所
何々工業組合
理事長　何　某㊞

靜岡縣知事　殿

檢查員選任認可申請書

今般檢查員何某ヲ選任致度候條御認可相成度左記ノ書類相添ヘ此段申請候也

記

一、選任理由
一、解任理由
一、懲戒理由
一、履歷書

（例、檢査員解任ニ付認可申請）

何發第　　號
昭和　年　月　日

靜岡縣知事　殿

住所
何々工業組合
理事長　何　　某㊞

檢査員解任ニ付認可申請

本組合檢査員「氏名」ヨリ辭職願出有之候問工業組合法施行細則第二十一條ニ依リ別紙辭職願相添此段及認可申請候也

理由書添附

（例、檢査員服務規程認可申請書）

何發第　　號
昭和　年　月　日

靜岡縣知事　殿

住所
何々工業組合
理事長　何　　某㊞

檢査員服務規程認可申請書

昭和　年　月　日第　　回通常總會（或ハ臨時總會）ニ於テ別紙ノ通檢査員ノ服務ニ關スル規程決議致候條御認可相成度總會ノ決議錄謄本相添ヘ此段申請候也

別紙添附書類
檢査服務規程
理由書
決議錄謄本

（例、検査成績報告）

何發第　　號
昭和　年　月　日

静岡縣知事　殿

住所
何々工業組合
理事長　何　某　㊞

検査成績報告ノ件

本組合昭和　年　月　日中ニ於ケル検査成績別表ノ通リニ候條及報告候也

別紙様式

種類＼項目	検査數量	合格數量	不合格數量	計
何々				
何々				
何々				
計				

（註）出張検査ノモノアルトキハ其ノ數量モ右形式ニ準ジ記載ノコト
工業組合施行細則二十四條ニ依リ毎月十日迄ニ前月ニ於ル検査成績ヲ報告スルコト

（例、諸規程認可申請書）（本様式ヲ参考トシ各規程別ニ申請ノコト）

何發第　　號
昭和　年　月　日

静岡縣知事　殿

住所
何々工業組合
理事長　何　某　㊞

検査規程其他諸規程認可申請書

昭和　年　月　日本組合創立總會ニ於テ議決シタル左記規程御認可相成度創立總會決議錄謄本相添此段及申請候也

記

一、検査（規程）事由書添附
二、統制規程（制限ヲ必要トスル事由書添附）
三、検査員資格選任解任及給與ニ關スル規程
四、検査員服務規程
五、検査員懲戒規程
（別紙添附書類）
1、一―五マデノ書類　2、一、二項ノ理由書　3、決議錄謄本

（例、出資引受書）

出資引受書

一、出資口數　　口

今般拙者儀　工業組合ノ設立ニ同意致候ニ付テハ頭書ノ通リ出資引受申候也

住所

氏名　㊞

何々工業組合設立發起人御中

（例、招集狀）

何々工業組合創立總會招集狀

豫ネテ貴殿ノ御同意ヲ得候標記組合左記ニ依リ創立總會開催可致ニ付萬障御差繰御出席相成度此段及通知候也
追而當日御出席相成リ難キ場合ニ於テハ豫メ議決權代理委任狀御提出相成度申添候

昭和　年　月　日

何々工業組合創立發起人總代

氏　　名　㊞

同意者　何　　某　殿

記

一、場所　於　何々
一、日時　年　月　日　午前(後)　時
一、會議ノ目的タル事項
（イ）何々
（ロ）何々
（ハ）何々
（ニ）何々
（ホ）何々
（ヘ）何々
（ト）何々
（チ）何々

工業組合ニ關スル參考資料

（附、創立總會ニ於ケル必要書類）

何々工業組合創立總會

次第

一、開會ノ挨拶
二、經過報告
三、假議長推薦
四、議長選擧
五、議案審議
六、理事長挨拶
七、知事訓示
八、來賓祝辭
九、閉會ノ挨拶

何々工業組合創立總會提出議案

第一號議案

定款議決ノ件

一、何々工業組合定款ヲ別冊ノ通定ム

第二號議案

檢査規程及其ノ他諸規程議決ノ件

一、檢査規程ノ統制（販賣價格及加工賃金ノ協定）規程、檢査員資格選任、解任及給與ニ關スル規程、檢査員服務規程並ニ檢査員懲戒規程ヲ別冊ノ通定ム

第三號議案

事業計畫書議決ノ件

一、事業計畫書ヲ別冊ノ通リ定ム

第四號議案

組合ノ負擔ニ歸スベキ創立費及償却方法承認ノ件

一、創立費ハ金何圓也トシ設立發起人並設立同意者及其ノ他ノ寄附ヲ以テ全部ノ支拂ヲ完了シ組合ノ負擔ニ歸セシメザルモノトス

第五號議案

借入金ノ最高限度決定ノ件

一、初年度ニ於ケル本組合ノ借入金額最高限度ヲ金何千圓也ト定ム

第六號議案

組合員ニ對シテ爲ス貸付金額ノ最高限度決定ノ件

一、本年度ニ於ケル一組合員ニ對シテ爲ス貸付金額ノ最高限度ヲ金何圓也ト定ム

第七號議案

餘裕金預入銀行決定ノ件

一、餘裕金預入銀行ヲ何々銀行何々支店、何々銀行各本支店及何々銀行各本支店トナス

第八號議案

理事並ニ監事選擧ノ件

一、理事何名、監事何名ノ選擧ヲ行フモノトス

各役員ノ任期ハ各任期滿了ノ年ノ通常總會當日迄トス

第九號議案

統制委員信用評定委員並ニ異議裁決委員ノ選任及顧問推擧ノ件

一、統制委員何　名、信用評定委員何　名、異議裁決委員何　名ノ選擧ヲ行フモノトス

但シ委員ノ任期ハ各任期滿了ノ年ノ通常總會當日迄トス

二、顧問トシテ

何　某氏

何　某氏

何　某氏（職名ノ肩書アル場合ハ其ノ職名記入スルモ可）

何　某氏

何　　某氏

ヲ推擧ノ件

第十號議案

商工組合中央金庫ニ加入ノ件

一、商工組合中央金庫ニ加入スルモノトス

第十一號議案

事務所決定ノ件

一、本組合ノ事務所ヲ何　郡　村　番地ニ置ク
　　市　町

第十二號議案

工業組合中央會並ニ工業組合中央會靜岡縣支部加入ノ件

一、工業組合中央會並ニ工業組合中央會靜岡縣支部ニ加入スルモノトス

昭和　年　月　日

何々工業組合

設立發起人

何

統制規程（販賣價格及加工賃金ノ協定）

第一條　定款第何條ニ依ル品種並ニ販賣價格及加工賃金ノ最低額ヲ別紙並ニ附錄ノ通協定ス

第二條　組合ニ委託シテ販賣スル場合又ハ組合員ニ讓渡スル場合ハ前條ニ依ラザルコトヲ得

第三條　第何條ニ依ル別紙標準價格並ニ附錄ノ最低加工賃金ハ市況ノ變化或ハ物價ノ變動ニ依リ攻正スルノ必要アリト認メタル場合ハ總會ノ決議ニ依リ地方長官ノ認可ヲ受ケ變更スルコトヲ得

（別紙）

指定品販賣標準價格協定表

品名	販賣標準價格	備考
	圓錢	
何々	×××	
何々	×××	
何々	×××	
何々	×××	
何々	×××	
何々	×××	
何々	×××	
何々	×××	
何々	×××	

何	々	×××																	
何	々	×××																	
何	々	×××																	
何	々	×××																	
何	々	×××																	
何	々	×××																	
何	々	×××																	
何	々	×××																	
何	々	×××																	
何	々	×××																	
何	々	×××																	
何	々	×××																	
何	々	×××																	
何	々	×××																	
何	々	×××																	
何	々	×××																	

備考

一、本表ハ何々渡シ二ケ月拂ノ價格ニシテ運賃箱代ヲ含マズ

二、現金拂又ハ大量注文ノ場合ハ別ニ定ムル規程ニヨル

三、本表價格算定ノ標準原價ハ附錄ノ通トス

附錄

標準原價協定表

（說明）　工業ノ種類ニ依リ最モ妥當ニ標準原價ヲ協定スベキナリ

表ノ樣式工業ノ種類ニ依リ各樣ナルヲ以テ略ス

備考

一、加工賃金ハ現金拂ヲ原則トス

一、大量ノ注文ニ對シテハ別ニ定ムル規定ニヨル

檢　査　規　程

第一條　何々ノ製品檢査ハ定款ニ定ムルモノノ外本規程ニ依リ之ヲ執行ス

第二條　定款第何條第何項ニ依リ不合格ト爲スベキモノノ檢査標準概ネ左ノ如シ

一、木　地（說明例ハ木材使用工業組合ナリ）

イ、形體又ハ構造ノ著シク不良ナルモノ

ロ、腐蝕材又ハ其他不良材ヲ使用シタルモノ

ハ、接合又ハ組合セ等不良ナルモノ

ニ、疵ノアルモノ

ホ、乾燥不充分ナルモノ

二、塗

イ、光澤又ハ色合ノ著シク惡キモノ

ロ、乾燥不良ナルモノ

ハ、塗料不良ナルモノ

三、蒔　繪

イ、菊ノ御紋章ニ類似ノ蒔繪ヲ施シタルモノ

ロ、「ルーラー」用ニ生漆又ハ木地呂漆ヲ使用セザルモノ

ハ、並金粉ノ散亂シタルモノ

四、金　具

イ、形體又ハ構造ノ著シク不良ナルモノ

ロ、メツキ不良ナルモノ

ハ、錆易キ金具又ハ釘ヲ使用シタルモノ

ニ、變色シ易キモノ

五、其他檢査員ニ於テ不良品ト決定シタルモノ

第三條　定款第何條ニ依リ檢査ヲ受ケムトスルトキハ其ノ品種數量並ニ販賣價額ヲ記載セル檢査請求書ヲ前日迄ニ組合ニ提出スベシ

第四條　定款第何條ニ依ル拔取檢査ヲ行フ場合ト雖モ檢査ハ品種毎ニ其ノ數量ノ一割ヲ下ラザルモノトス

第五條　檢査ノ際不良品ニシテ加工セバ合格ノ見込アルモノニ對シテハ再加工ヲ爲サシメ合格ノ見込ナキモノハ廢棄處分ニ付スベシ

第六條　定款第何條ニ依ル檢査手數料ハ檢査請求書提出ノ際前納スベシ

第七條　定款第何條ニ依リ再檢査ヲ受ケムトスル者ハ檢査請求書ニ其旨附記スベシ

第八條　再檢査ノ結果前檢査不當ナリト認メタルトキハ再檢査ノ手數料ハ之ヲ免除ス

第九條　檢査執行日程並ニ休日ハ左ノ通リトス

檢査執行日時　自三月一日　至十月末日　午前八時ヨリ午後五時マデ
　　自十一月一日　至二月末日　午前九時ヨリ午後五時マデ

休　日　自十二月三十一日　至一月三日　及毎月第一、第三日曜日
　　自七月十四日　至七月十六日

第十條　急速檢査ヲ受ケムトスル者ハ理事長ノ承認ヲ得タル場合ニ限リ請求スルコトヲ得

前項ニ依ル急速檢査ハ執行時間外又ハ休日ト雖モ之ヲ執行ス

第十一條　前條第二項ニ依ル檢査ニ對シテハ所定ノ檢査手數料ノ外特ニ要スル實費ヲ納付スベシ

第十二條　組合員ニ非ザルモノヽ檢査ニ關シテハ總テ本規程ノ條項ヲ準用ス

第十三條　定款第何條ニ依ル統制章票ノ交付ヲ受ケムトスルトキハ檢査請求書提出ト同時ニ梱包數ヲ記載セル出荷屆ヲ提出スベシ

第十四條　定款第何條ニ依ル統制手數料ハ前條ノ屆書提出ノ際納付スベシ

檢査員規程

第一章　資格選任及解任

第一條　檢査員ハ廉直ニシテ公平ナル素質ヲ有シ身體强壯ナル者ヨリ之ヲ選任ス

第二條　檢査員ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル資格ヲ具備スルコトヲ要ス

一、專門學校以上ノ學校ニ於テ何々ニ關係アル科ヲ卒業シタル者

二、甲種工業學校ニ於テ何々ニ關係アル科ヲ卒業シ一年以上本組合ノ檢査助手トシテ勤務シタル者

三、中等學校以上ノ學校ヲ卒業シ本組合檢査助手トシテ二年以上勤務シタルモノ

四、高等小學校ヲ卒業シ本組合檢査助手トシテ五年以上勤務シタル者

五、前各號ノ一ニ該當セザルモ理事會ニ於テ適任ト認メタル者

第三條　檢査員ノ選任及解任ハ理事長ニ於テ地方長官ニ申請シ認可ヲ受クルモノトス

第二章　服　務

第四條　檢査員ハ理事ノ監督ヲ受ケ檢査事務ヲ掌理ス

第五條　理事ノ監督ハ檢査員ノ檢査ニ對スル判斷ニ影響ヲ及ボスコトナシ

第六條　檢査員ハ自己ノ職務ニ對シ精勵努力スベキハ勿論常ニ言行ヲ愼ミ職權ヲ濫用セズ懇切叮嚀ニ旨トスベシ

第七條　檢査事務ハ定款及諸規程ノ定ムル所ニ遵ヒ嚴正且迅速ニ之ヲ處理スベシ

第八條　檢査員ハ檢査品ニ關スル營業ニ從事シ又ハ檢査品ニ關スル營業者ノ使用人ヲ兼ヌルコトヲ得ズ

第九條　檢査員ハ職務ニ關シ組合又ハ組合員ノ秘密ヲ漏洩スベカラズ

第十條　檢査員ハ理事長ノ承認ヲ得ルニ非ザレバ濫リニ職務ヲ離レ又ハ職務上居住ノ地ヲ離ルヽ事ヲ得ズ

第十一條　檢査員ハ理事長ノ承認ヲ得ルニ非ザレバ何等ノ名義ヲ以テスルモ直接ト間接トヲ問ハズ其ノ職務ニ關シ組合員ヨリ贈遺ヲ受ケ又ハ饗應ヲ受クルコトヲ得ズ

第十二條　檢査長ハ檢査ノ成績ヲ翌月五日迄ニ書面ヲ以テ理事長ニ報告スベシ但シ急ヲ要スル場合ハ其ノ都度之ヲ報告スベシ

第十三條　檢査員定款違反者ヲ發見シタルトキハ速ニ之ヲ理事長ニ報告シ其ノ權限內ノ事項ニ付テハ自ラ適當ニ處理スベシ

第十四條　檢査員ハ檢査ニ關シ必要ナル簿冊ヲ處理保管スルモノトス

第十五條　檢査員ハ本組合ノ定メタル徽章又ハ證票ヲ携帶スベシ

第三章　懲戒

第十六條　檢査員ハ本規程ニ依ルニ非ザレバ懲戒ヲ受クルコトナシ

第十七條　檢査員左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ懲戒處分ヲ受ク

一、職務上ノ義務ニ違反シ又ハ職務ヲ懈リタルトキ

二、檢査員タルノ體面ヲ汚シ又ハ信用ヲ失フノ行爲アリタルトキ

第十八條　懲戒ノ種類左ノ如シ

一、譴責

二、減俸

三、免職

第十九條　減俸六ケ月ヲ超エザル期間毎月俸給ノ十分ノ一ヲ減ズ

第二十條　懲戒ハ地方長官ノ認可ヲ受ケ之ヲ行フ

第四章　給與

第二十一條　檢査員ノ俸給ハ別表ニ依リ理事會ノ同意ヲ得テ理事長之ヲ定ム但シ四級俸以下ノ者ニ限リ級俸ニ拘ラズ適宜ノ金額ヲ定メ之ヲ支給スルコトヲ得

理事長必要アリト認メタルトキハ別ニ臨時手當ヲ支給スルコトヲ得

第二十二條　檢査員ノ俸給ハ月給トシ毎月二十五日之ヲ支給ス但シ當日休日ニ當ルトキハ前日之ヲ支給ス

第二十三條　檢査員新任及增給ノ場合ハ發令ノ翌日ヨリ日割ヲ以テ之ヲ支給ス

第二十四條　檢査員解任ノ場合ハ當月分ノ俸給ノ全額ヲ其ノ際支給スルモノトス

第二十五條　檢査員在職滿一箇年以上ニシテ退職又ハ死亡シタルトキハ退職當時ノ俸給額ヲ在職年數ニ乘ジタル額ヲ本人又ハ其ノ遺族ニ給與ス但シ不都合ノ行爲ニ依リ解任セラレタル者ニハ之ヲ支給セズ

第二十六條　檢査員職務ノ爲メ傷病ヲ受ケ又ハ死亡シルトキハ其ノ事情ヲ參酌シ理事會ノ決議ヲ經テ相當ノ療治料ヲ給シ又ハ遺族ニ弔慰金ヲ給シ若ハ祭祀料ヲ贈與ス

第二十七條　檢査員本組合ノ用務ヲ帶ビ旅行スルトキハ別ニ定ムル旅費規程ニ依リ旅費ヲ支給ス

別表　檢査員給料

一級	二級	三級	四級	五級
一五〇	一二〇	一〇〇	九〇	八〇

六級	七級	八級	九級	十・級
七〇	六〇	五〇	四〇	三〇

昭和十五年八月一日印刷
昭和十五年八月五日發行

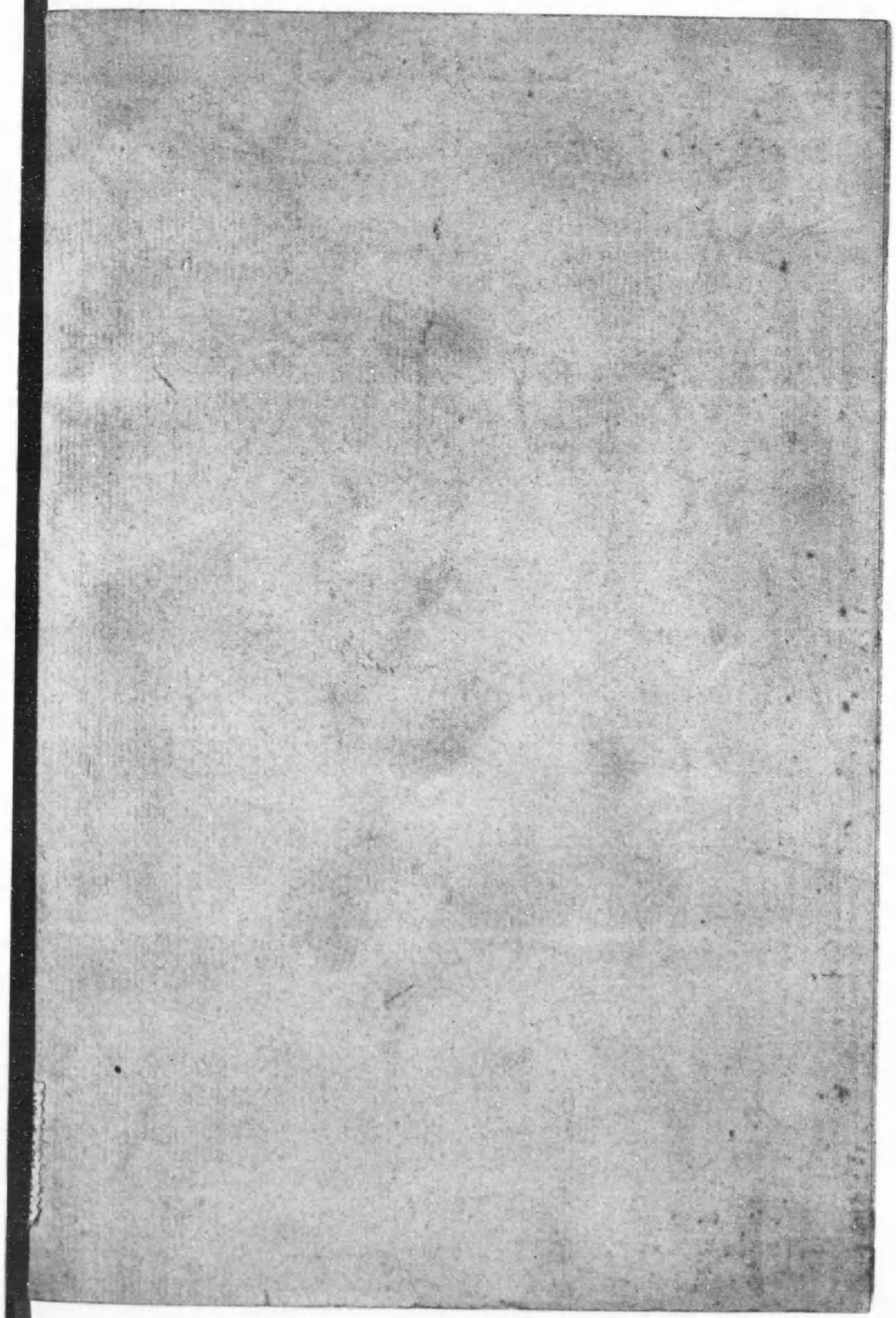
不許複製

非賣品

發行者　靜岡市綠町八六　森下讓策

印刷者　靜岡市土太夫町一〇　庵原忠一郎

印刷所　靜岡市土太夫町一〇　田中屋印刷所　電話六三七番

發行所　靜岡縣商工課內　工業組合中央會靜岡縣支部　電話二七〇〇番

終